

HYUGA PRIMARY CARE

A pair of hands is shown holding a stylized house icon. The house icon is white with a window and is centered within a circular graphic. The circular graphic consists of two concentric circles with four dark blue starburst shapes positioned at the top, bottom, left, and right. The background is a solid dark blue color.

2024年3月期第2四半期決算説明資料

HYUGA PRIMARY CARE株式会社
7133 東証グロース市場
2023年11月13日

- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

会社概要/ビジョン

COMPANY

会社概要

社名	HYUGA PRIMARY CARE株式会社 (HYUGA PRIMARY CARE Co.,Ltd.)
代表者	代表取締役社長 / 薬剤師 黒木 哲史 (くろぎ てつじ)
設立	2007年11月
本社所在地	福岡県春日市春日原北町二丁目2番1号

役員構成	代表取締役社長	黒木 哲史
	取締役	城尾 浩平
	取締役	山崎 武夫
	取締役最高財務責任者	大西 智明
	取締役(社外)	小川 真二郎
	取締役(社外)	佐伯 恭子
	常勤監査役	松井 節夫
	監査役(社外)	武井 孝太
	監査役(社外)	熊本 宣晴

事業内容*

- 在宅訪問薬局事業 (きらり薬局)
- きらりプライム事業
- プライマリケアホーム事業
(プライマリケアホーム運営/ケアプランサービス/福祉用具貸与サービス)
- その他事業 (タイサポサービス/ICT)

従業員数 488名 (臨時従業員含まず 2023年9月30日現在)

VISION

ビジョン

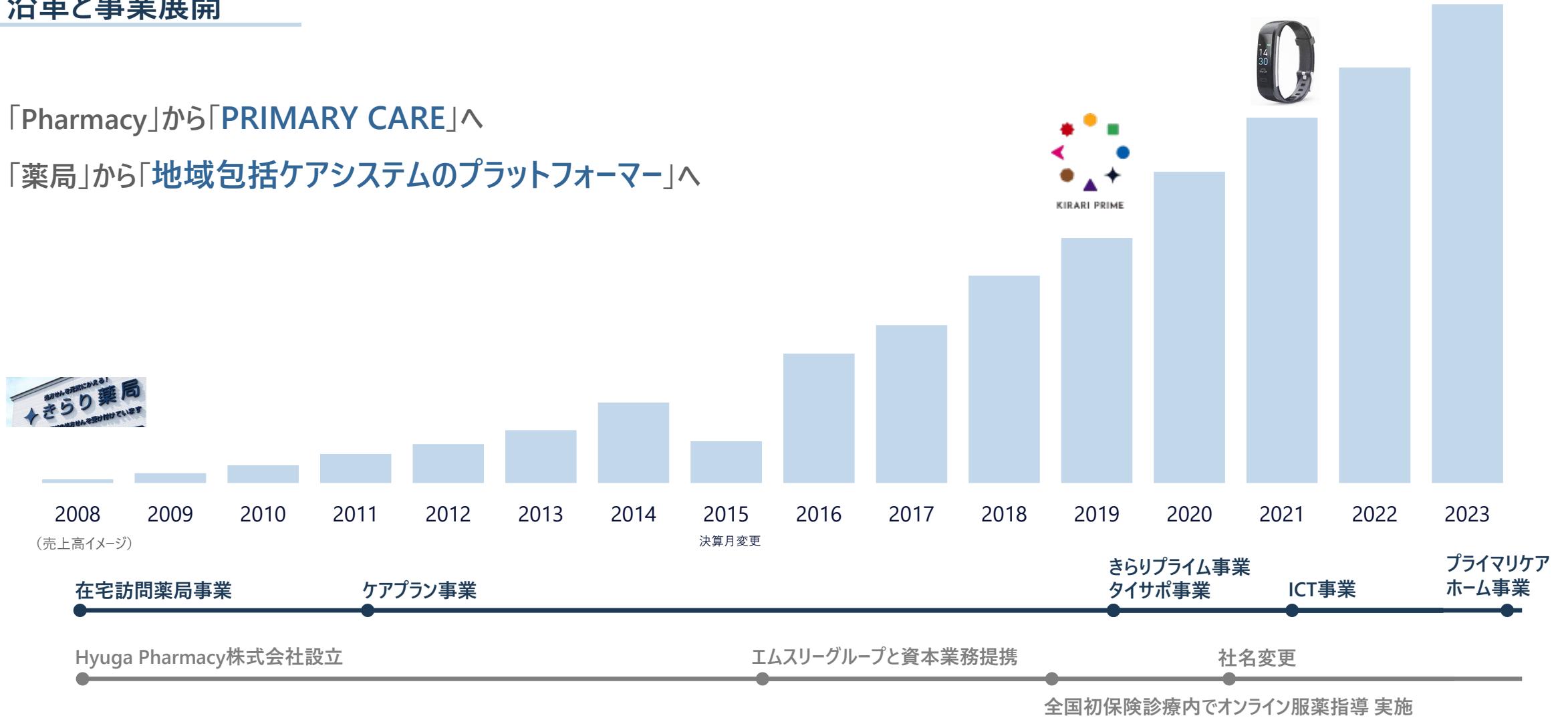


24時間365日、
自宅で「安心」して
療養できる
社会インフラを創る。

在宅医療介護時代に対応した
地域包括ケアの運営・仕組みを提供するプラットフォーム
在宅医療/地域包括ケアの重要なインフラ構築を目指す

沿革と事業展開

「Pharmacy」から「PRIMARY CARE」へ
「薬局」から「地域包括ケアシステムのプラットフォーマー」へ



セグメントの変更

- プライマリケアホーム事業の開始により当期から社内組織及び事業管理区分を見直し。「プライマリケアホーム事業」を報告セグメントとし、「ケアプラン事業」を同セグメントに移管。またセグメント開示情報としての重要性が乏しくなっていると考えられる「タイサポ事業」についても「その他事業」セグメントに移管。併せて、報告セグメントごとの配賦方法を変更。（前年数値は変更後のセグメント区分方法及び配賦方法に組み替えた数値で記載）
- 「在宅訪問薬局事業」、「きらりプライム事業」、「プライマリケアホーム事業」の3セグメントの事業からプライマリーケアのプラットフォーム企業を目指す

2023年3月期	セグメント・事業内容
在宅訪問薬局事業	<ul style="list-style-type: none">在宅訪問型薬局「きらり薬局」の運営
きらりプライム事業	<ul style="list-style-type: none">中小薬局事業者向け在宅訪問薬局運営ノウハウの提供
ケアプラン事業	<ul style="list-style-type: none">居宅サービス計画の作成 / 福祉用具のレンタル・販売
タイサポ事業	<ul style="list-style-type: none">介護施設に病院からの退院患者紹介サービスを提供
その他事業（ICT事業）	<ul style="list-style-type: none">介護職員の人手不足を解消するICT機器の開発
その他事業（プライマリケアホーム事業）	<ul style="list-style-type: none">施設運営と定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを提供



2024年3月期	セグメント・事業内容
在宅訪問薬局事業	<ul style="list-style-type: none">在宅訪問型薬局「きらり薬局」の運営
きらりプライム事業	<ul style="list-style-type: none">中小薬局事業者向け在宅訪問薬局運営ノウハウの提供
プライマリケアホーム事業	<ul style="list-style-type: none">施設運営と定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを提供（プライマリケアホーム運営）居宅サービス計画の作成（ケアプランサービス）福祉用具のレンタル・販売（福祉用具貸与サービス）
その他事業（タイサポ）	<ul style="list-style-type: none">介護施設に病院からの退院患者紹介サービスを提供
その他事業（ICT）	<ul style="list-style-type: none">介護職員の人手不足を解消するICT機器の開発

- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況**
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

施設概要とポジショニング

施設コンセプト・特徴

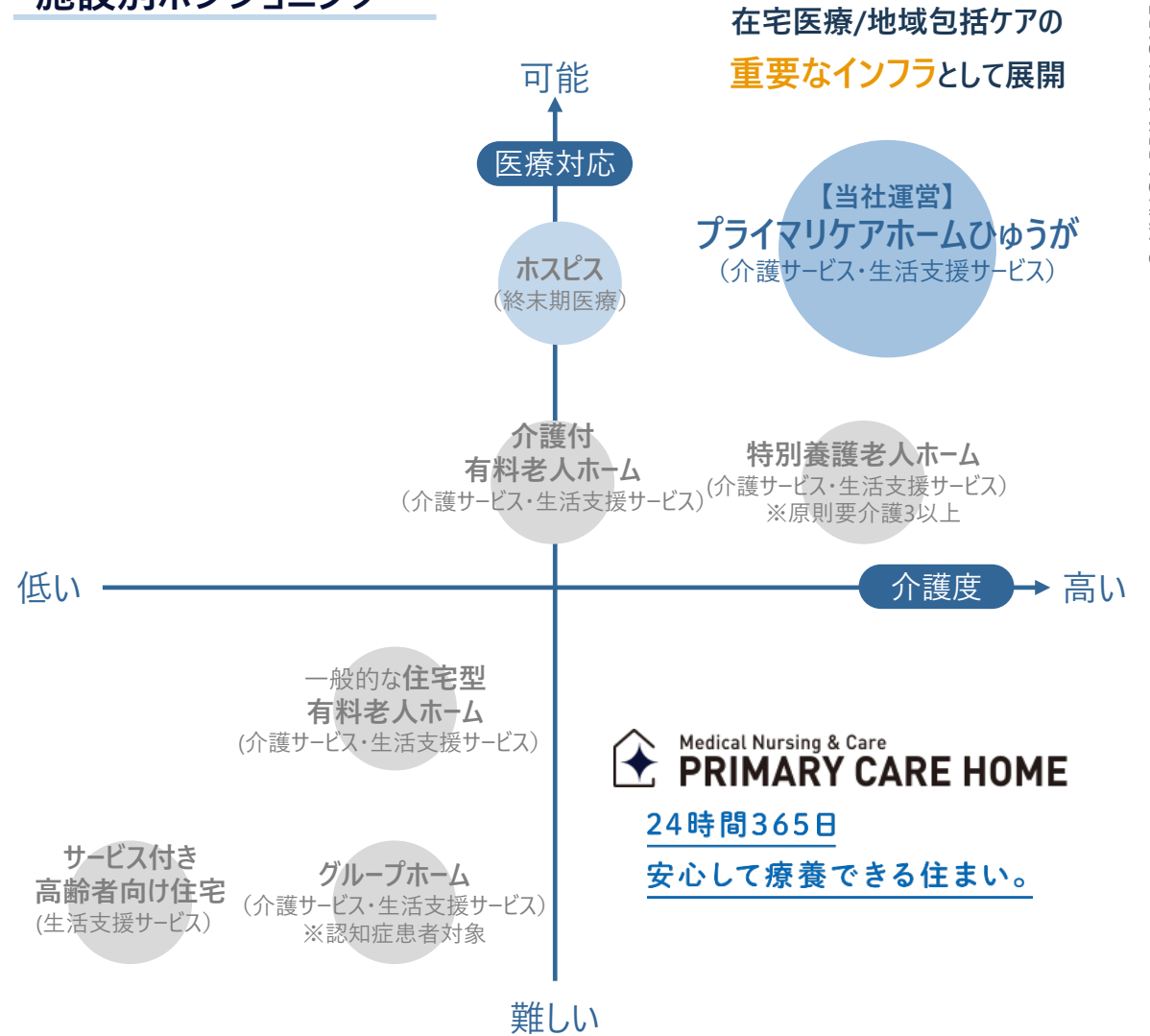
- 大型高齢者施設を当社が一括借り上げ運営
- 入居者を対象に、当社が「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を提供
- 協力医療機関との連携により24時間365日医療・看護・介護対応が可能
- 当社が展開する在宅訪問薬局事業、ケアプランサービス、ICT、タイサポ、きらりプライム事業の事業間連携によるサービス向上で利用者や患者のQOL向上に貢献
- 介護度が上がっても住み慣れた施設で最期まで生活ができるよう入居者に優しい費用形態を設定
- 太陽光発電、電気自動車充電設備を設置、施設内の食事は地産地消を目指し、ESGに配慮



高齢者の生活を支える2つのサービス

- **生活支援サービス (介護保険適用外)**
要支援者と65歳以上の高齢者が利用できる安否確認、生活相談、家事援助、外出支援、社会参加促進等のサービス
- **介護サービス (介護保険制度)**
要介護認定を受けた高齢者や障害者等の介護を必要とする人が利用できる身体介護サービス(おもに在宅サービス、施設サービス、地域密着サービスとして提供)

施設別ポジショニング



プライマリケアホーム事業 概況

- 2023年1月開設の高齢者施設運営第1号「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」は、**入居者88名、入居率86.2%**となり施設単体では単月黒字化。予約、入居申し込みを含めると94名となり、想定していたフル稼働状態になる予定。施設単体の収益率は20%超で推移する見込み。
- 2023年8月1日開設の2棟目「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」は1棟目より大型化した162床。**入居者83名(予約含む)、入居率51.2%**となり、単月黒字化が視野に入っている
- 今後の新規開設は、福岡県以外にも幅広い地域で複数の候補地から2025年3月期、2026年3月期の開設に向け開発を進めている。

2023年11月10日現在

			1棟目			2棟目		
施設名			プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台			プライマリケアホームひゅうが 博多麦野		
所在地			福岡県春日市ちくし台			福岡市博多区麦野		
開設日			2023年1月13日			2023年8月1日		
定員	入居者数	入居率	102名	88名	86.2%	162名	83名*	51.2%*
要介護度 (入居者平均)		重度疾病者率	3.62		8%	3.48		15%
入居者単価 (一人当たり)			42～44万円程度			公表予定		

*予約含む

利用料 (春日ちくし台/博多麦野)

要介護度	家賃	食費	管理共益費	月額
要介護1	46,000円	43,000円	65,000円	154,000円
要介護2	46,000円	43,000円	55,000円	144,000円
要介護3	46,000円	43,000円	13,000円	102,000円
要介護4	46,000円	43,000円	7,000円	96,000円
要介護5	46,000円	43,000円	0円	89,000円

施設運営状況



1棟目 「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」*

- 2023年1月13日開設
- 所在地：〒816-0822 福岡県春日市ちくし台5丁目132番1
- 定員数102名



2棟目 「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」**

- 2023年8月1日開設
- 所在地：〒812-0882 福岡県福岡市博多区麦野2丁目22番20
- 定員数162名

3棟目 「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」(仮称) ***

- 2024年10月開設予定
- 所在地：熊本市南区田迎3丁目120番
- 定員数168名

4棟目 「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅」(仮称) ***

- 2025年5月開設予定
- 所在地：福岡県久留米市津福本町600番7号
- 定員数150名

Medical Nursing & Care
PRIMARY CARE HOME

Medical Nursing & Care
PRIMARY CARE HOME



*プライマリケアホームひゅうが：開所のお知らせ <https://www.hyuga-primary.care/ja/news/news-20230113.html>

** プライマリケアホームひゅうが博多麦野開所のお知らせ <https://www.hyuga-primary.care/ja/news/news-20230801.html>

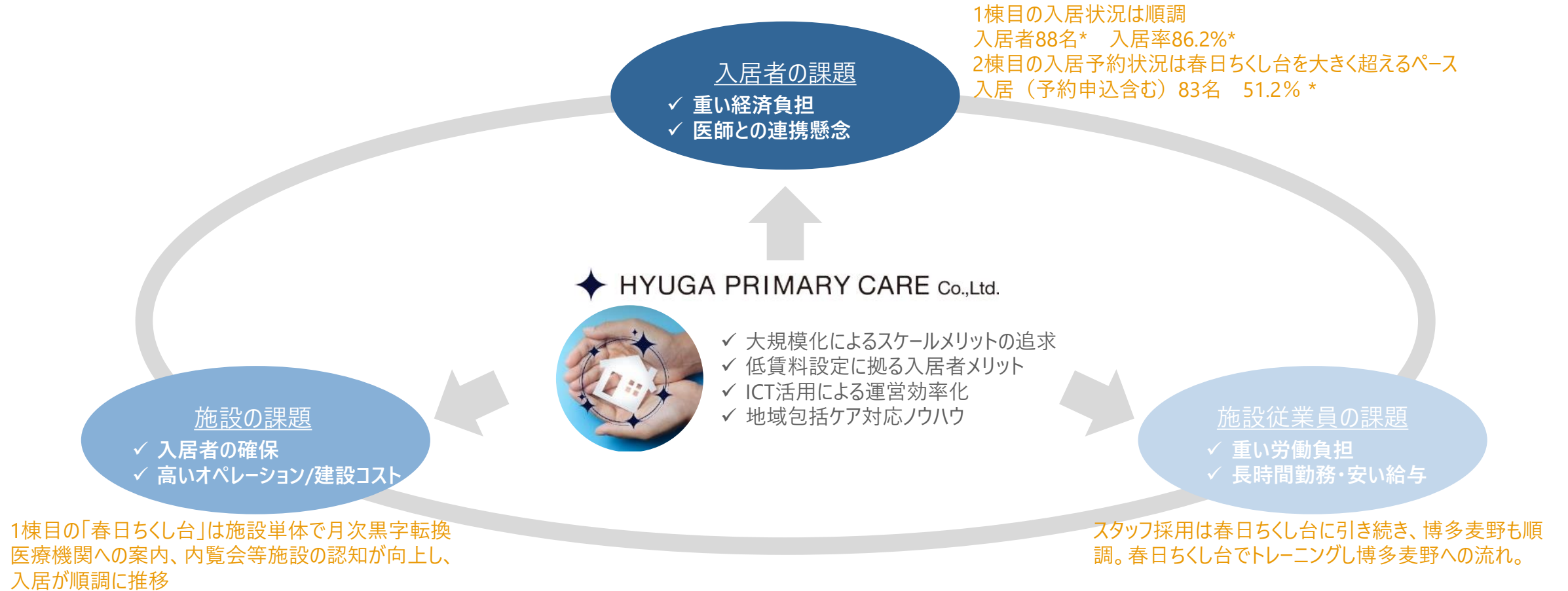
***リースによる固定資産の賃借に関するお知らせ https://www.hyuga-primary.care/ja/ir/news/auto_20230915554982/pdfFile.pdf

トリレンマ構造の緩和/解消を実現

- 当社の施設運営では、トリレンマ構造に喘ぐ入居者、施設経営、施設従業員の抱える問題を同時包括的に緩和/解消するものと位置付け。スケールメリットや当社ICT事業や在宅訪問薬局事業を活用し、高齢化社会において持続可能な社会インフラ確立を目指す
- これらは、地域包括ケアシステムの中核的ハブ機能となり得るもの。今後は当社ビジネスの起点と位置付ける可能性も

施設運営のトリレンマ構造

*2023年11月10日現在

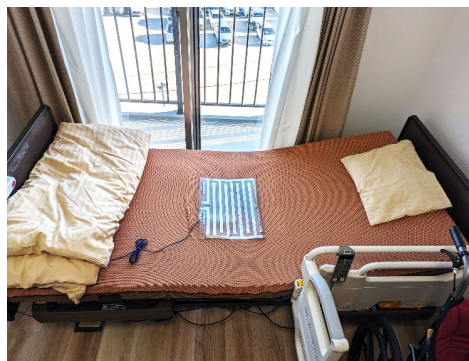


オムツセンサーの開発と実装テストの開始

特徴

- 専用のセンサーをベッド上に敷くだけで設置可能
- オムツ内の排尿、排泄を感知し、設定した量に達すると介護者に通知
- パソコン、スマートフォンへ音声及びポップアップで通知
- 排泄量を約100ccごとに設定が可能で、使用するオムツや利用者に合わせて適切に排泄介助ができる
- センサーが身体に直接触れないため、利用者に不快感を与えず安心して利用できる

専用センサー



パソコンやスマートフォンで確認が可能



導入効果

1. 利用者の快適性向上

交換時の「排泄なし」、交換遅れによる「おむつ漏れ」が大幅に削減され、利用者のストレスを軽減、質の良い睡眠や快適な生活につながる

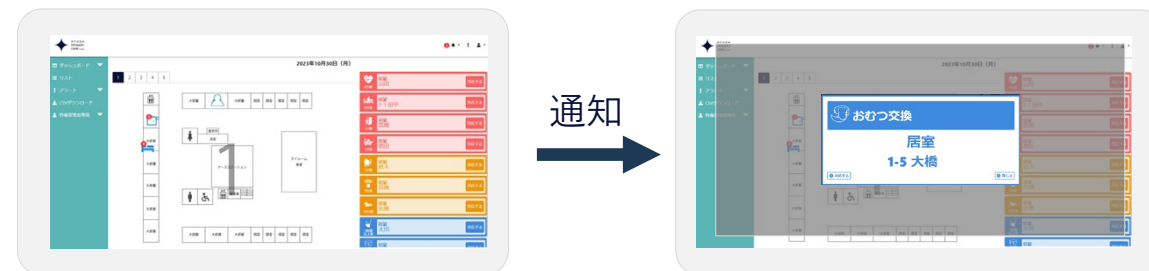
2. 介護者の業務負担軽減

無駄な巡視、排泄確認がなくなり介護者の業務負担を大幅に軽減

3. 入居費用の軽減

適切なタイミングで排泄介助を行うことで、パットやおむつの使用量を抑制

交換が必要になれば音声とポップアップで通知



- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要** (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

決算概要

- 在宅訪問薬局事業ときらりプライム事業が伸長し、売上高は前年同期比23%増となり成長が加速（前期2Qは14.5%増）。対期初計画では若干の過達
- 第3の柱としているプライマリケアホーム事業も、利用者増・施設増から売上伸長。利益面では初期負担から赤字残るも、ほぼ想定通りの成長ピッチ
- ただし、事業拡大に伴う営業/運営体制の強化に伴い、間接費用も先行して増加。営業利益は前年比21%減少となるも、概ね計画通り

(百万円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q累計		前年同期比		対期初想定 差異	2024/3期通期	
	実績	期初計画*	実績	増減額	増減率		見通し	進捗率
売上高	3,168	3,606	3,899	+730	+23.0%	+292	7,959	49.0%
在宅訪問薬局事業	2,799	2,938	3,218	+418	+14.9%	+280	6,217	51.8%
きらりプライム事業	275	351	377	+101	+37.0%	+25	864	43.6%
プライマリケアホーム事業**	65	296	287	+222	+341.2%	▲ 8	816	35.2%
その他事業**	28	20	16	▲ 12	▲ 43.5%	▲ 4	61	26.1%
営業利益	254	206	201	▲ 53	▲ 21.1%	▲ 5	721	27.9%
在宅訪問薬局事業	339	351	297	▲ 41	▲ 12.3%	▲ 54	762	39.1%
きらりプライム事業	143	170	205	+61	+43.1%	+35	481	42.8%
プライマリケアホーム事業**	▲ 40	▲ 50	▲ 67	▲ 26	+66.7%	▲ 16	▲ 32	-
その他事業**	4	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 239.9%	+1	0	-
調整額	▲ 192	▲ 257	▲ 229	▲ 37	+19.6%	+28	▲ 489	-
経常利益	263	205	199	▲ 63	▲ 24.2%	▲ 6	720	27.7%
当期純利益	178	141	134	▲ 44	▲ 24.8%	▲ 6	496	27.1%

*業績予想は2023年5月12日発表

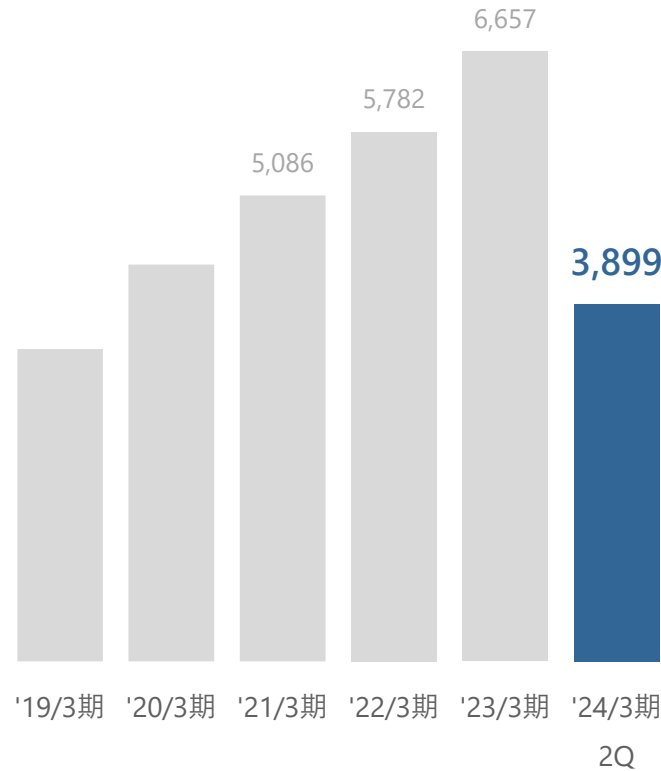
**セグメント変更を遡及適用し、前期実績及び前期比は変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値を記載

業績推移 / 売上高構成

- 売上高の拡大基調に変化なし。プライマリケアホーム事業は2棟目も軌道に乗り始め売上に貢献し、売上高構成比は前期から5.0pt上昇し7.4%
- きらりプライム事業のウエイトも順調に上昇し、売上高構成比は前期から上昇し9.7%
- 一方、経常利益は仕入原価高、本社費用増加、介護・看護人材の採用活動促進などが嵩み、スロースタート。一過性要因の一巡する下期には挽回の見通し

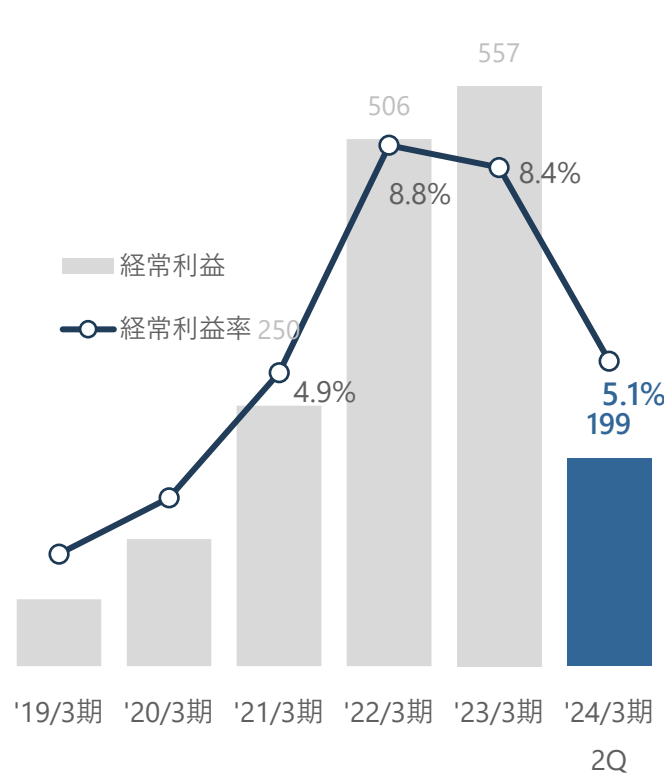
売上高

(百万円)



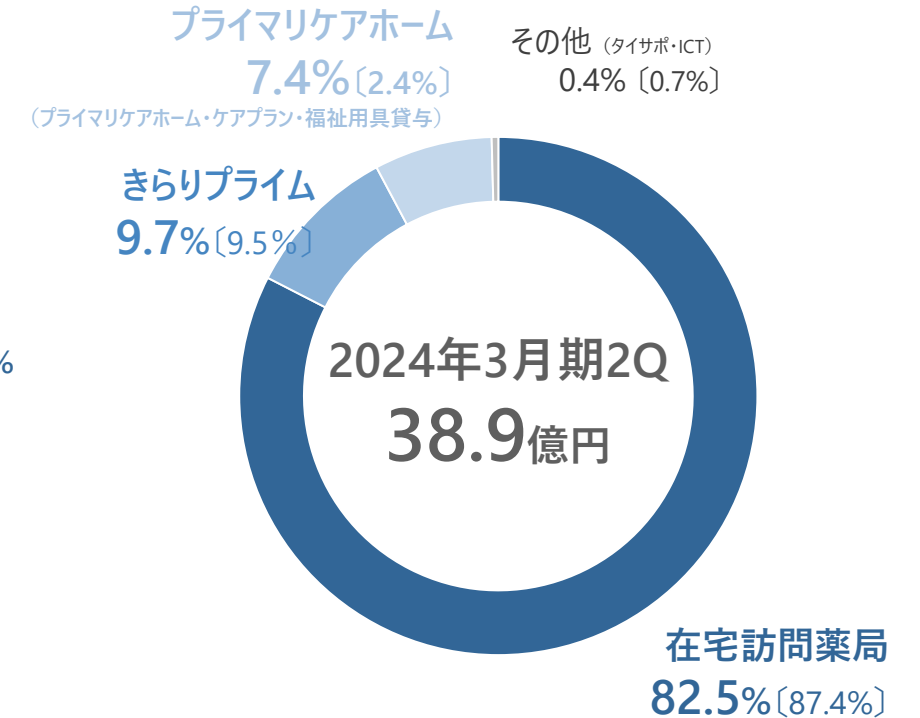
経常利益・経常利益率

(百万円) (%)



売上高構成比

(%) []は前期構成比*

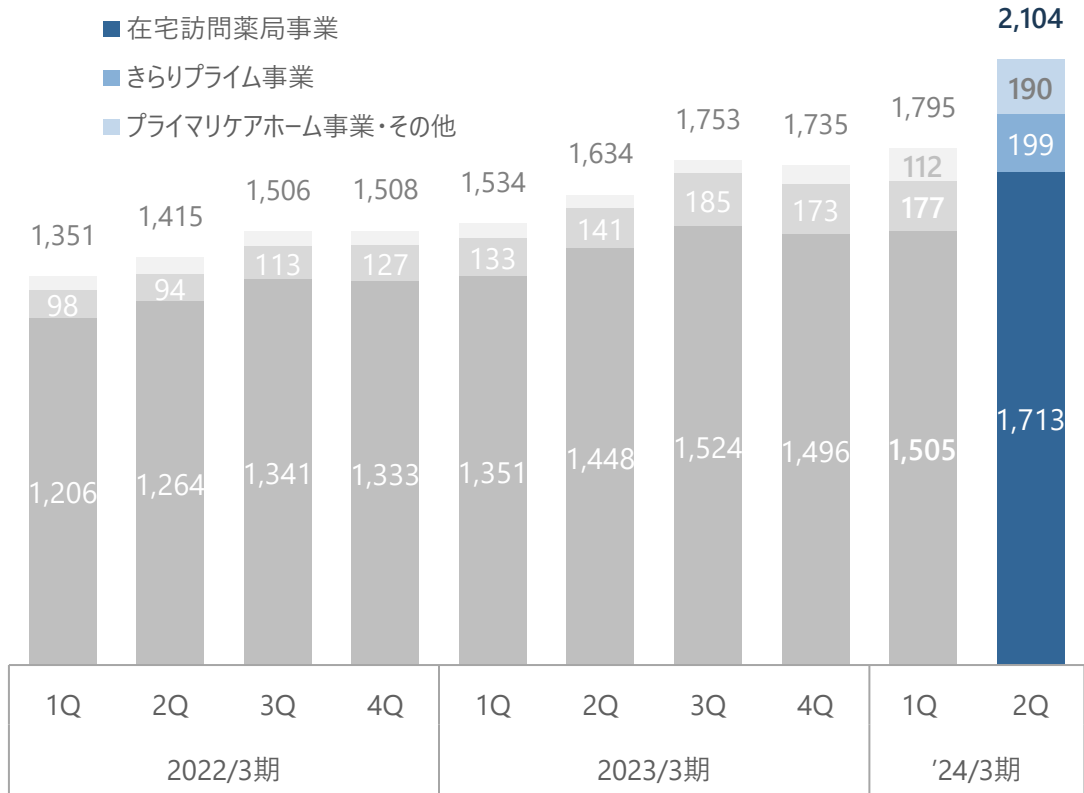


四半期別決算推移（1）

- 2Qの売上高も前期1Q比で増加し、四半期ベースでも増収トレンドを継続。在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業、プライマリケアホーム事業の3事業が拡大。四半期発生ベースの売上は過去最高を更新
- 売上総利益率/営業利益率は、1Qにあったシステム関連費用などの一過性コストの一巡などが貢献し、徐々に通常ベースへと回帰。1Q比で大きく改善。ただし、コロナ感染症経口薬増による採算低下や人材採用など体制強化等のコストは引続き残っており、これらの解消が進むのは下期以降となる見通し

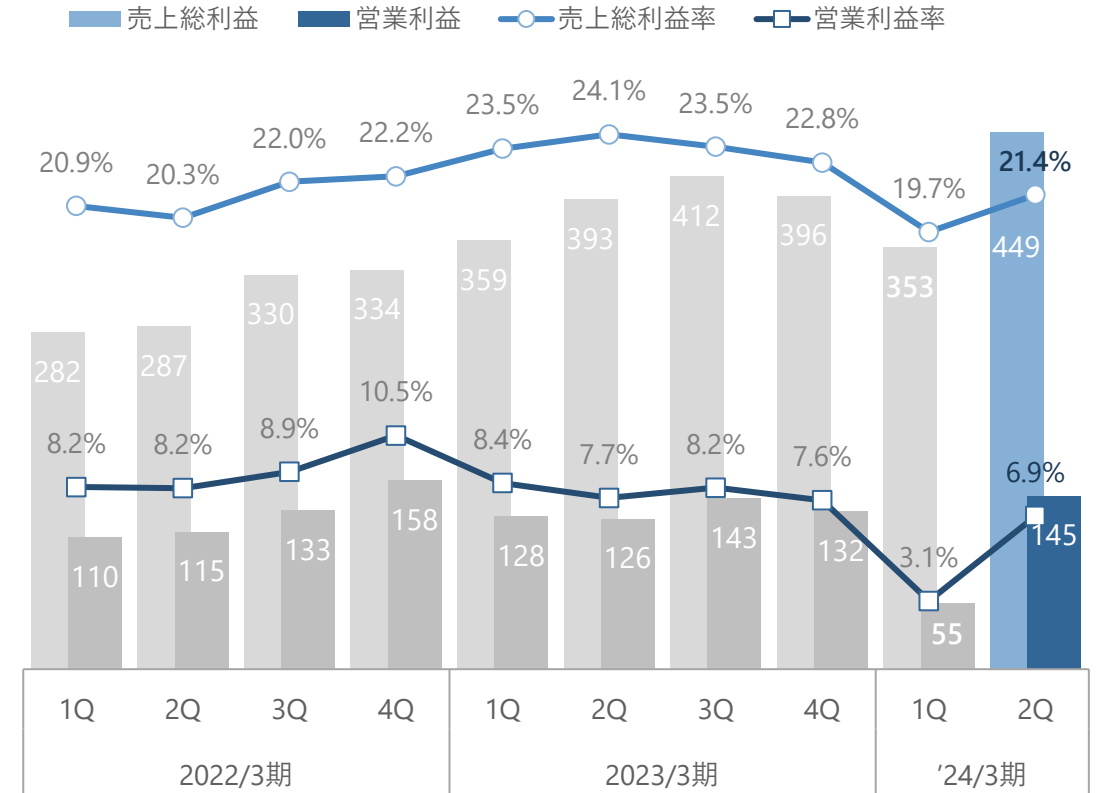
売上高構成

(百万円)



売上総利益・営業利益

(百万円) (%)



四半期別決算推移（2）セグメント別

- 在宅訪問薬局事業の売上高は出店効果と施設開設に伴う患者増で1Q比14%増加。営業利益は一過性コストの一巡により利益率は10%台を回復。当事業の売上も四半期ベースで過去最高を更新
- きらりプライム事業は新サービス（パッケージプラン、コンサルティングサービス）の営業を開始し受注数は順調に増加。その結果、加盟店数は1Qでは前四半期比純減となったものの、2Qでは純増に回帰し拡大基調を回復。併せて、既存加盟店への新サービス営業も強化し、ARPUの引上げも実現
- プライマリケアホーム事業は2棟目も順調に入居が進捗。1棟目は黒字転換を果たし、2棟目も事業開始から僅かで単月黒字化が射程圏に。3棟目以降の準備に伴う経費計上が重石となりセグメント全体では赤字継続ながら、2棟目立ち上げ費用を計上しつつも赤字縮小を達成

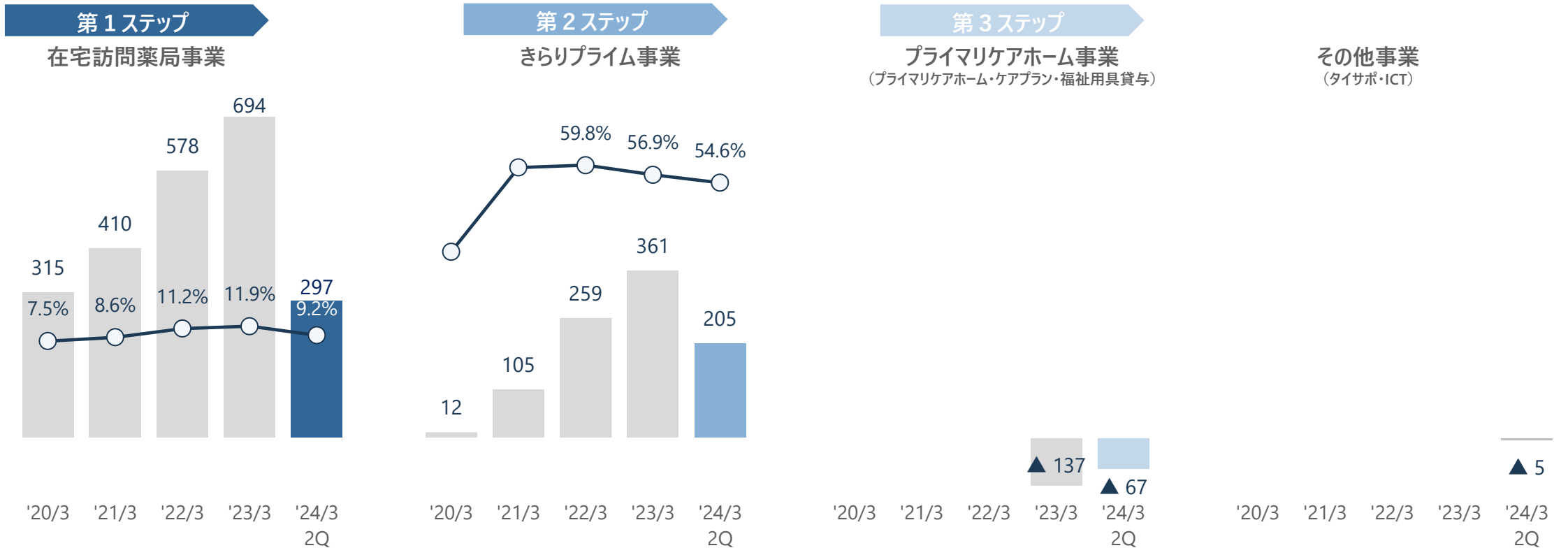
(百万円)	2023/3期				2024/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	1,534	1,634	1,753	1,735	1,795	2,104
在宅訪問薬局事業	1,351	1,448	1,524	1,496	1,505	1,713
きらりプライム事業	133	141	185	173	177	199
プライマリケアホーム事業	32	32	33	57	106	181
その他事業	17	11	9	8	6	9
営業利益	128	126	143	132	55	145
在宅訪問薬局事業	153	185	171	184	124	173
きらりプライム事業	70	73	115	101	90	115
プライマリケアホーム事業	▲ 14	▲ 26	▲ 37	▲ 60	▲ 38	▲ 28
その他事業	4	▲ 0	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 1
調整額	▲ 85	▲ 106	▲ 104	▲ 91	▲ 116	▲ 113
経常利益	137	125	142	151	55	144
当期純利益	91	87	81	122	36	98

セグメント別営業利益推移

- 第1ステップを担う在宅訪問薬局事業は好調に推移。コロナ感染症経口薬の一時的な影響は沈静化の予測、新規店舗も順調。高水準の成長ピッチ続く
- 第2ステップを担うきらりプライム事業も順調。人材獲得・育成、新サービス開発に注力し、新規加盟店に対するパッケージプラン営業を強化、ARPUも下げ止まり
- 第3ステップを担うプライマリケアホーム事業は、1棟目は黒字化を果たすも、まだ先行投資が重い段階。実績を速やかに積むべく、投資は今後も継続

セグメント利益・セグメント利益率

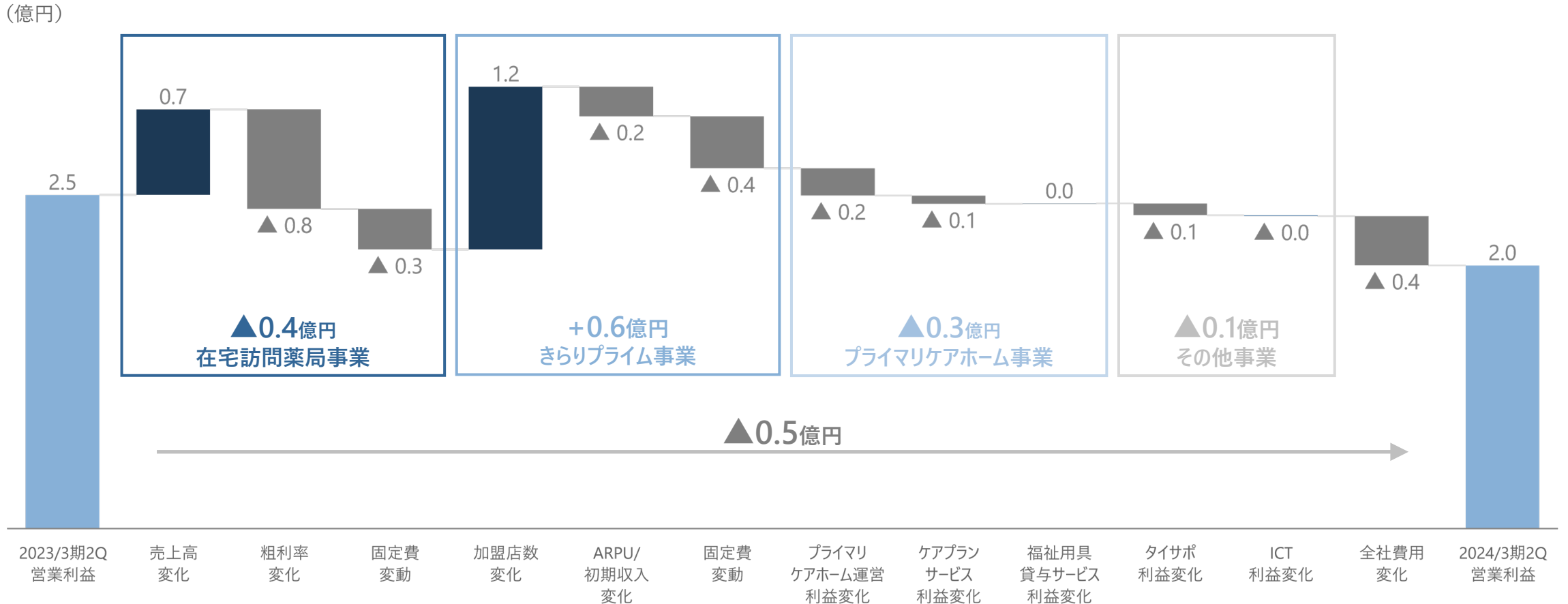
(百万円) (%)



営業利益増減要因分析

- 在宅訪問薬局は、1Qの一過性コストや低採算品増など特殊要因が影響。増収効果ではカバーできず0.4億円の減益。ただし、利益率低下は一時的と認識
- きらりプライムはARPU低下、固定費増のマイナス要因を加盟店数増加で吸収し、0.6億円の増益。ARPUは下げ止まるも、対前年比ではまだ低い水準
- プライマリケアホームは、1棟目、2棟目ともに順調ながら、3棟目以降の投資を継続。立上費用も加わり、事業単体では赤字が継続

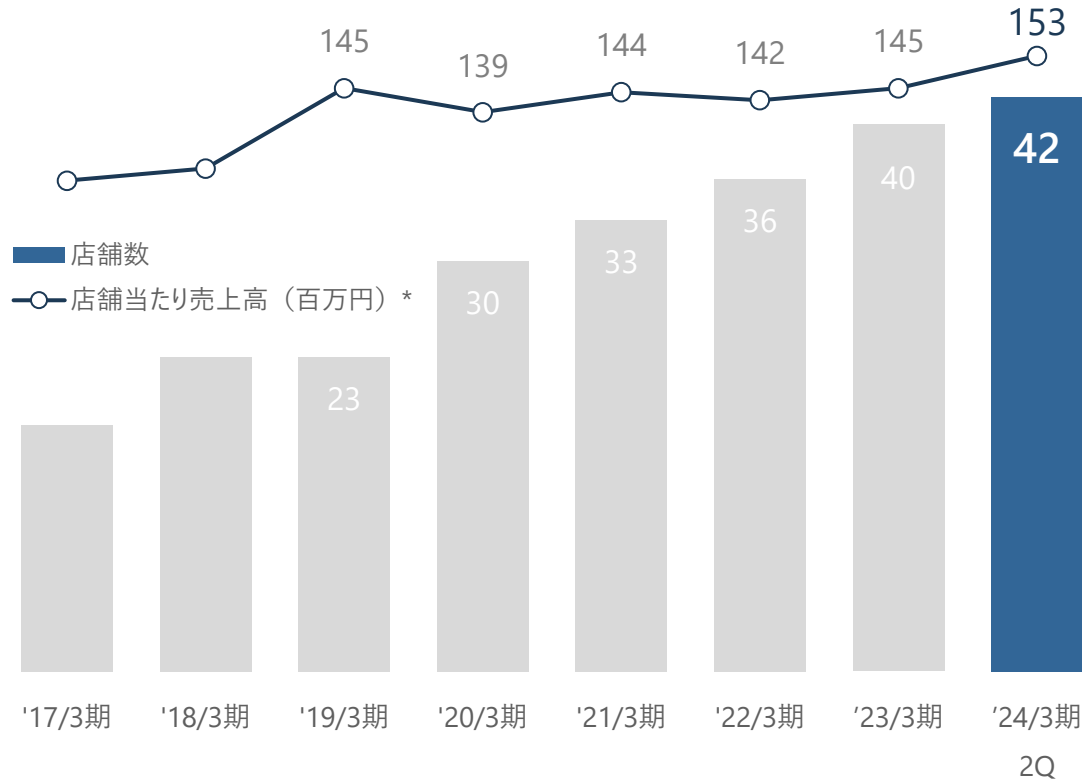
営業利益増減要因



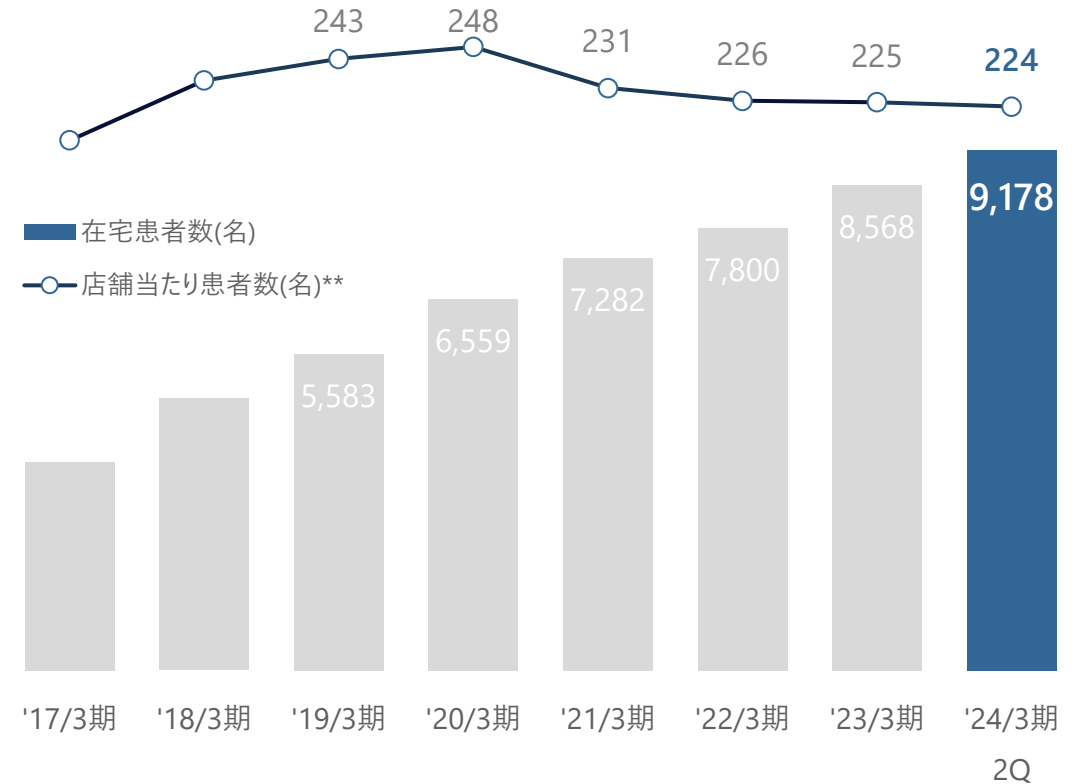
在宅訪問薬局事業KPI

- 店舗数は7月に東京都品川区に開局し前期末比2店舗増の42店舗***。1店舗当たり売上高は1.5億円と若干上昇
- 在宅訪問患者数は、「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台/博多麦野」の入居者数増加も寄与し前期末比610名増加。訪問サービスのクオリティ維持に向けた最適化を追求する一方、局所的に患者対応の負担が増加している店舗/エリアでは、ドミナントの拡大ではなく再編も視野に

売上高・店舗数



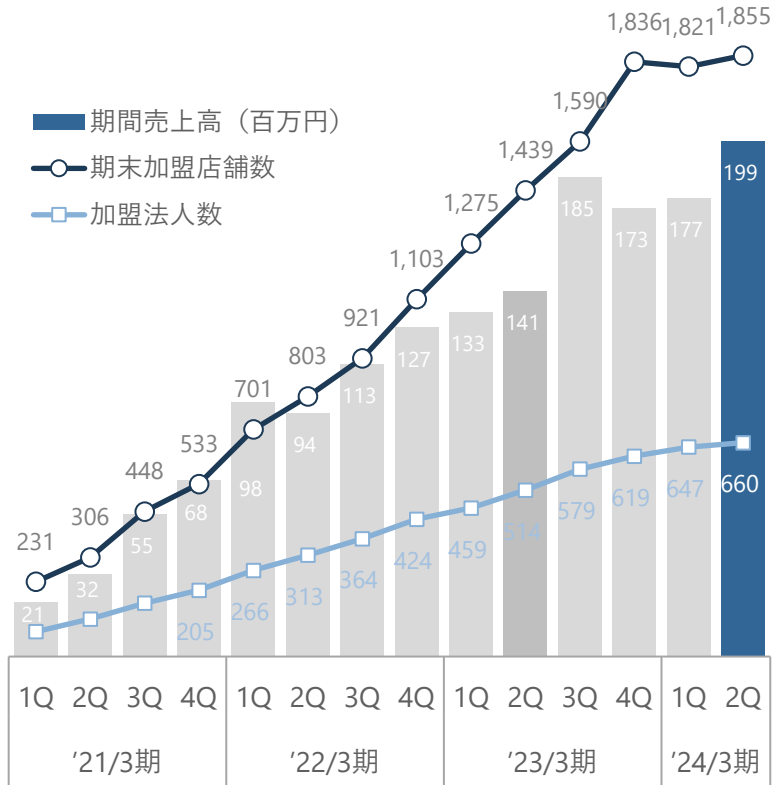
在宅訪問患者数



きらりプライム事業KPI

- 売上高は前年同期比37%増、加盟店は同416店舗増加と堅調に推移。前四半期比で加盟法人数は13法人増加し、加盟店は34店舗増加
- 閉局やサービス不活用による離脱はあるも、これらは基本契約（1法人1.2万円/月）法人が主体。高ARPUの既存加盟店へのフォロー体制強化を継続
- 2QのARPU上昇は5月より提供を開始したパッケージプラン（基本加盟+ファミケア貸与+医薬品購入支援+在宅患者獲得支援などのセットプランを年間100～400万円程度で提供）が奏功。上期新規加盟店のARPUは前年同期新規加盟店ARPUの2.2倍に上昇

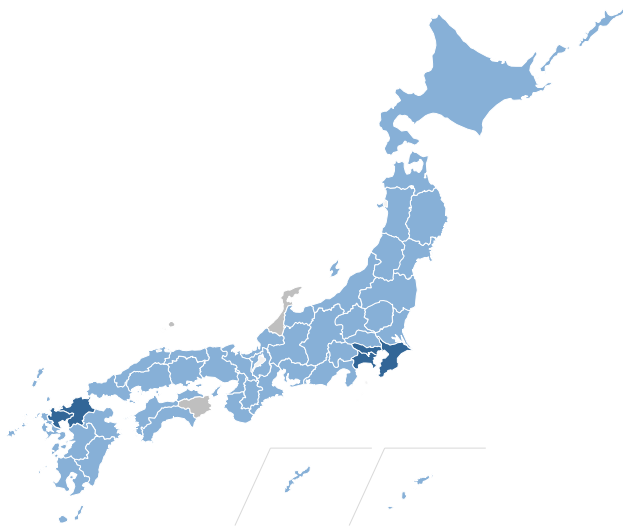
売上高・加盟店舗数・法人数



展開状況

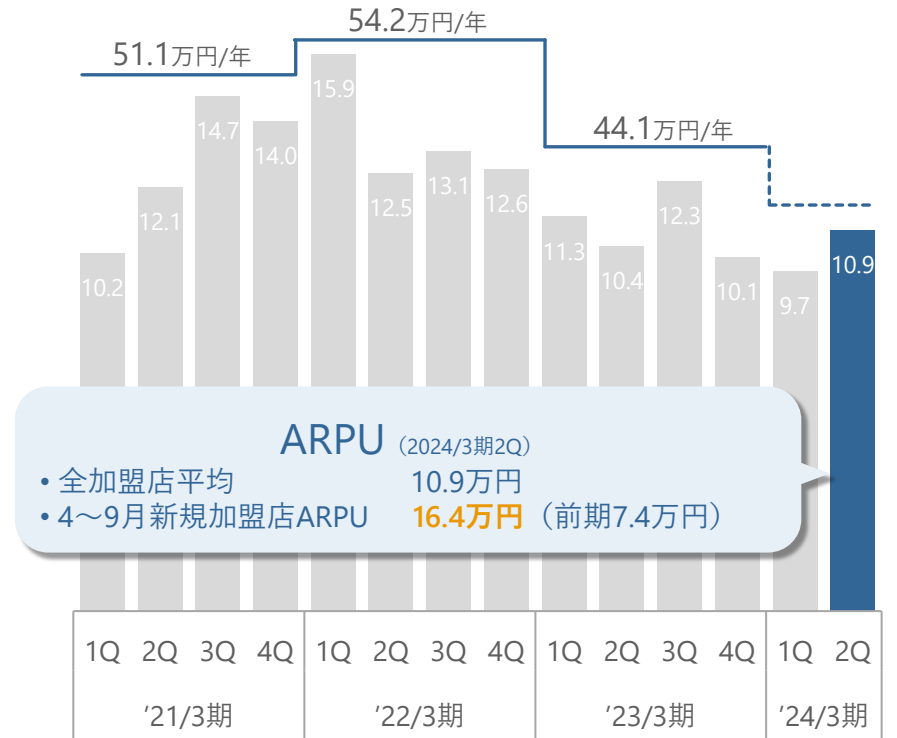
きらり薬局	5都県	42店舗
加盟薬局	45都道府県	1,855店舗

(2023年9月末現在)



きらりプライムARPU**

(万円/四半期)



**ARPU = きらりプライム事業売上高（初期収入含む）÷ 期首期末平均店舗数

2024年3月期アクションプラン 進捗状況

在宅訪問薬局事業

- ドミナント戦略の拡大継続に向けた店舗数の着実な増加、新店舗開設はこれまで以上のペースを維持

現在5店舗まで出店計画が進行中 (既出店含む) **対応中**

- きらりプライム加盟店からの事業承継型出店 当社初の出店形態を検討中。経営者の高齢化等の廃業を減らし、きらりプライム事業のチャーンレート低減にも貢献

2023年7月に出店実施 **対応済**

- 高齢者施設等へのオンライン服薬指導の規制緩和に積極対応

対応済

きらりプライム事業

- サービスメニューの拡充、料金プランの改定 在宅訪問薬局の参入障壁である、営業活動支援、スタッフ教育、業務効率を上げるシステムをセットで提供

パッケージプランの提供開始 **対応済**

- 大手パートナー企業との連携、営業体制強化 全国展開する大手企業との連携により店舗獲得増加及び営業社員の採用・教育を継続し加盟店へのコンサルティング力を強化

きらり塾、各種コンサルティングを開始 **対応中**

- デットストック取引システム稼働 ファルモ社との提携により開発したシステムを稼働させ、備蓄在庫が増加する傾向が強い在宅訪問薬局の課題を解決

自社店舗でのテスト稼働開始 **準備中**

プライマリケアホーム事業

- 春日ちくし台・博多麦野の早期収益化 春日ちくし台ではコロナ第8波により開設初月の入居者数確保に課題があった。博多麦野では開設1か月前からルームツアーで初月入居者を確保

春日ちくし台 入居者88名
博多麦野 入居者83名 (申込、予約込み) **対応中**

- 施設開発体制の構築 大都市圏にこだわらず情報収集。自社保有施設を展開することで、収益性を高め開設スピードを高められるかを検証

3棟目 2024年熊本市 (予定)
4棟目 2025年久留米市 (予定) **計画中**

- 介護保険に適用したICT機器のレンタル、販売の開始
- 排せつ (オムツセンサー) 管理デバイスの開発

オムツセンサー実装テスト開始 **準備中**

プライマリケアのプラットフォーム企業としてのポジショニングをより強固へ

バランスシート

- 2024/3期2Q末の自己資本比率は39.7%。前期末比11pt低下だが、新店舗取得などを借入金で調達。実質無借金経営は継続
- 債権債務は両建てで増加。これらは事業拡大、特に在宅訪問薬局事業の拡大に伴うもの
- 新店舗開局、プライマリケアホーム事業の投資拡大により、固定資産も拡大

(百万円)	2022/3期末	2023/3期	2024/3期2Q末	前期末比増減額
流動資産	1,896	1,959	2,552	+592
現金及び預金	719	567	853	+286
売掛金	996	1,152	1,409	+257
固定資産	635	955	1,419	+464
有形固定資産	209	276	471	+195
無形固定資産	295	440	436	▲3
総資産	2,531	2,914	3,971	+1,056
負債	1,459	1,431	2,394	+963
買掛金	632	669	886	+216
有利子負債*	330	193	734	+541
リース債務 (短期・長期)	0	57	161	+103
純資産	1,072	1,483	1,576	+93
負債及び資産	2,531	2,914	3,971	+1,056
自己資本比率	42.4%	50.9%	39.7%	▲11.2pt
ROE	39.1%	30.0%	—	—
ROA	14.4%	14.1%	—	—
総資産回転率	2.5回	2.4回	—	—

事業規模拡大による影響

ケアホーム関連の敷金・保証金が影響

新店舗開局による影響 (在宅訪問薬局事業)

事業規模拡大による影響

固定資産取得費用を調達

利益剰余金 +134百万円

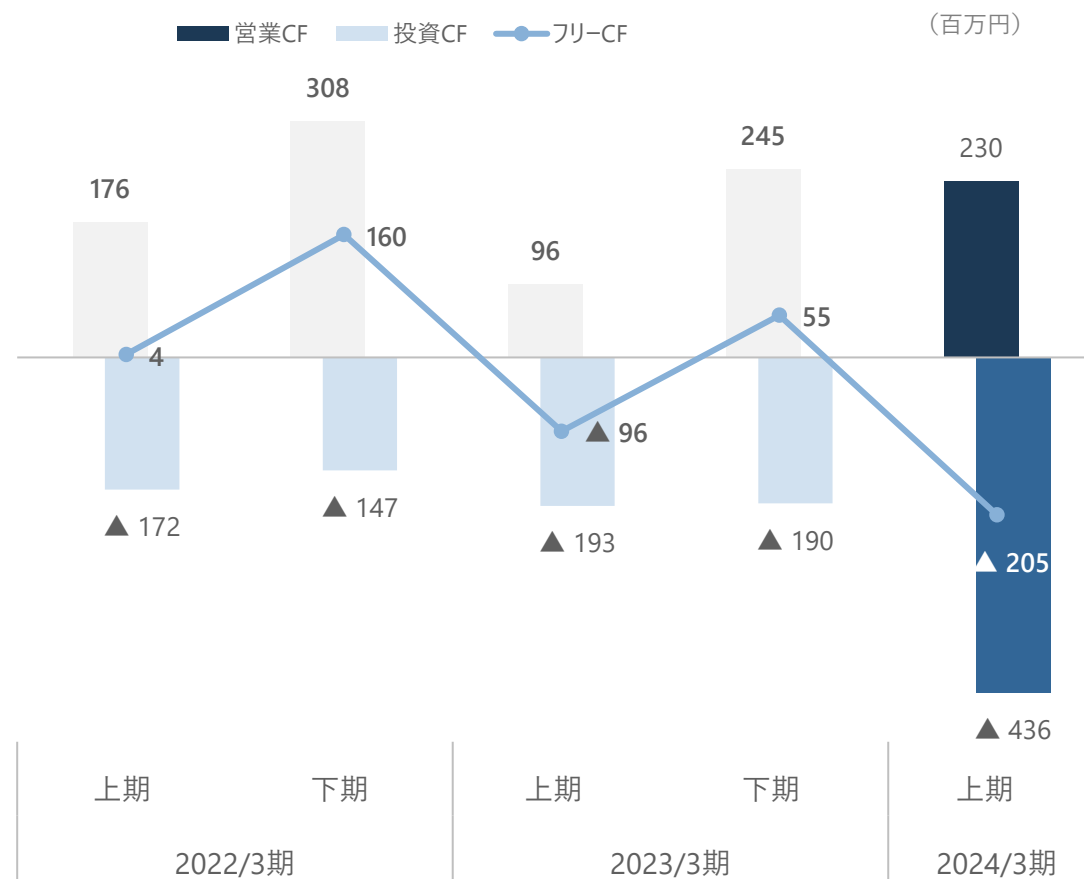
*有利子負債 = 短期借入金+1年以内返済長期借入金+長期借入金+社債 ※リース債務は含まず

キャッシュフロー

- 2024/3期上期のFCFは▲2.0億円。ファミケア、プライマリケアホーム事業などの成長投資に加え、建物オーナーに対する長期貸付などにより、過去最高となる4.3億円の投資CF支払が影響。FCF赤字分は手元流動性維持の目的もあり、借入金増で対応
- 成長に向けての投資は今後も継続の方針。機動的に資金対応できるよう財務安定性は一定の水准确保に留意

キャッシュフロー推移

(百万円)	2023/3期		2024/3期	前年同期比
	上期	下期	上期	
営業CF	96	245	230	+133
税引前利益	263	270	199	▲ 63
減価償却費	36	44	69	+33
のれん償却額	5	5	7	+2
債権債務増減	▲ 34	▲ 85	▲ 40	▲ 6
投資CF	▲ 193	▲ 190	▲ 436	▲ 243
設備投資等	▲ 130	▲ 135	▲ 172	▲ 41
フリーCF	▲ 96	55	▲ 205	▲ 109
財務CF	56	▲ 167	491	+435
借入金増減	30	▲ 166	541	+510
新株発行	26	1	2	▲ 24
期末現預金	679	567	853	+173



*フリーCF (FCF) = 営業CF + 投資CF

- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)**
- 05 中期成長計画
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

業績見通し

- 通期業績見通しは期初予想を据置き。2割増収、3割経常増益の見通し。下期のみを取り出してみても、対前年、対上期ともに増収増益を想定
- 下期見通しを対上期で比較すると、コロナ禍沈静化に伴うコロナ感染症経口薬需要の減少から在宅訪問薬局事業では減収を見込むものの、その他の事業では順調拡大を想定。プライマリケアホーム事業は新施設のフル寄与もあり、全社売上を牽引する見通し
- 損益的にも、在宅訪問薬局事業の採算改善が貢献。プライマリケアホーム事業も下期は黒字化を計画

(百万円)	2023/3期実績		2024/3期		下期増減差異		2023/3期	2024/3期	増減率
	上期	下期	上期実績	下期想定	YoY	HoH	実績	想定	
売上高	3,168	3,488	3,899	4,060	+572	+161	6,657	7,959	+19.6%
在宅訪問薬局事業	2,799	3,021	3,218	2,999	▲ 22	▲ 218	5,821	6,217	+6.8%
きらりプライム事業	275	358	377	487	+129	+109	634	864	+36.3%
プライマリケアホーム事業	65	91	287	529	+438	+240	156	816	+421.4%
その他事業	28	17	16	45	+28	+29	45	61	+34.2%
営業利益	254	275	201	520	+245	+319	530	721	+36.1%
在宅訪問薬局事業	339	355	315	447	+92	+166	694	762	+9.7%
きらりプライム事業	143	217	210	271	+54	+69	361	481	+33.3%
プライマリケアホーム事業	▲ 40	▲ 97	▲ 64	32	+129	+101	▲ 137	▲ 32	-
その他事業	4	▲ 3	▲ 19	19	+22	+12	0	0	-
調整額	▲ 192	▲ 196	▲ 240	▲ 249	▲ 53	▲ 30	▲ 388	▲ 489	+26.2%
経常利益	263	294	199	521	+227	+321	557	720	+29.2%
当期純利益	178	204	134	362	+158	+227	382	496	+29.7%

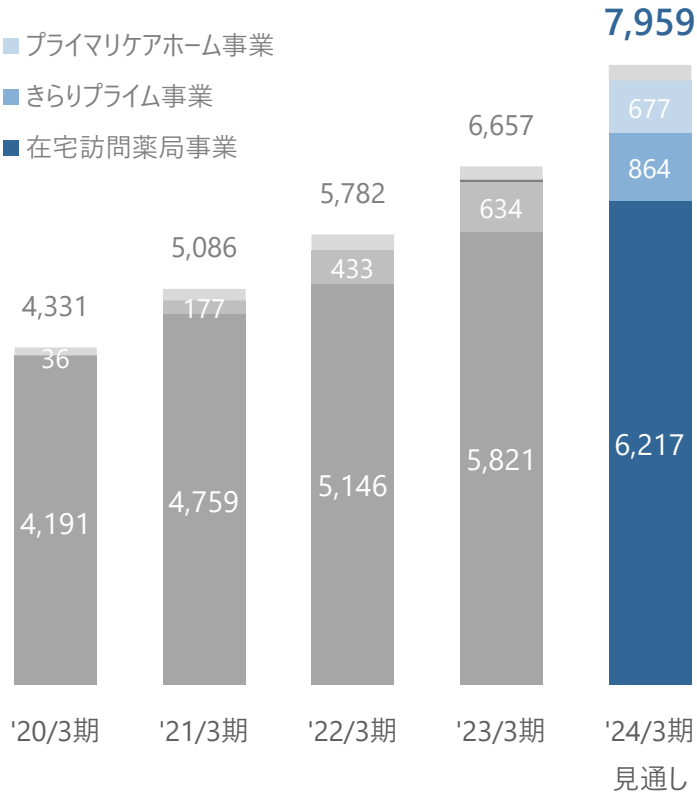
KPI前提

- 売上高見通しは前期比で、在宅訪問薬局事業+4億円、きらりプライム事業+2.3億円、プライマリケアホーム事業+6.5億円の13億円の増収を見込む
- 在宅訪問薬局事業は例年以上の店舗開設ピッチを計画。高まる在宅ニーズを積極的に吸収し在宅患者数は前年比10%以上の増加を想定
- きらりプライム事業では、加盟店獲得を重視し4割増を目指す。一方で、パッケージプランの導入によりARPU引き上げも意識して拡大をすすめる。加盟店サポートの人員不足と解約増加の対応策として引き続き投資を継続

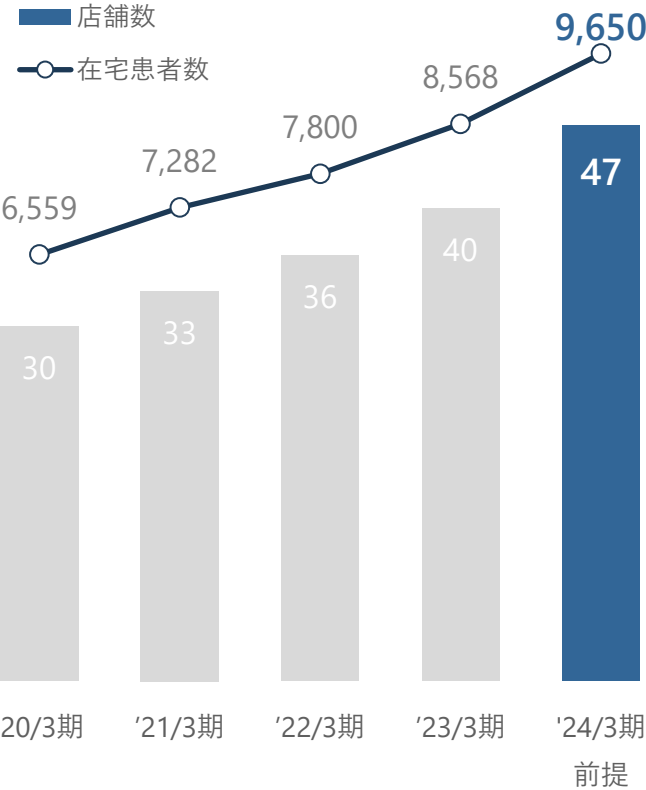
売上高見通し

(百万円)

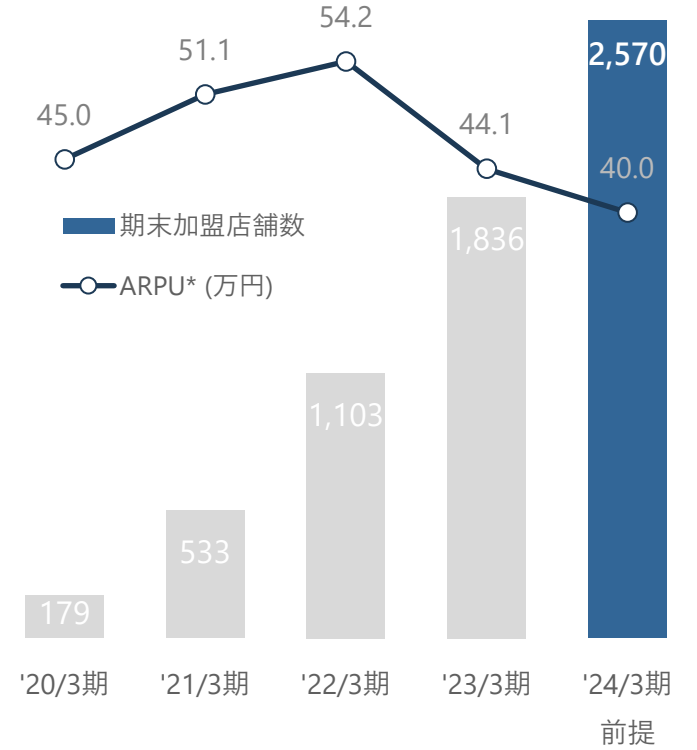
- プライマリケアホーム事業
- きらりプライム事業
- 在宅訪問薬局事業



在宅訪問薬局事業 KPI前提



きらりプライム事業 KPI前提

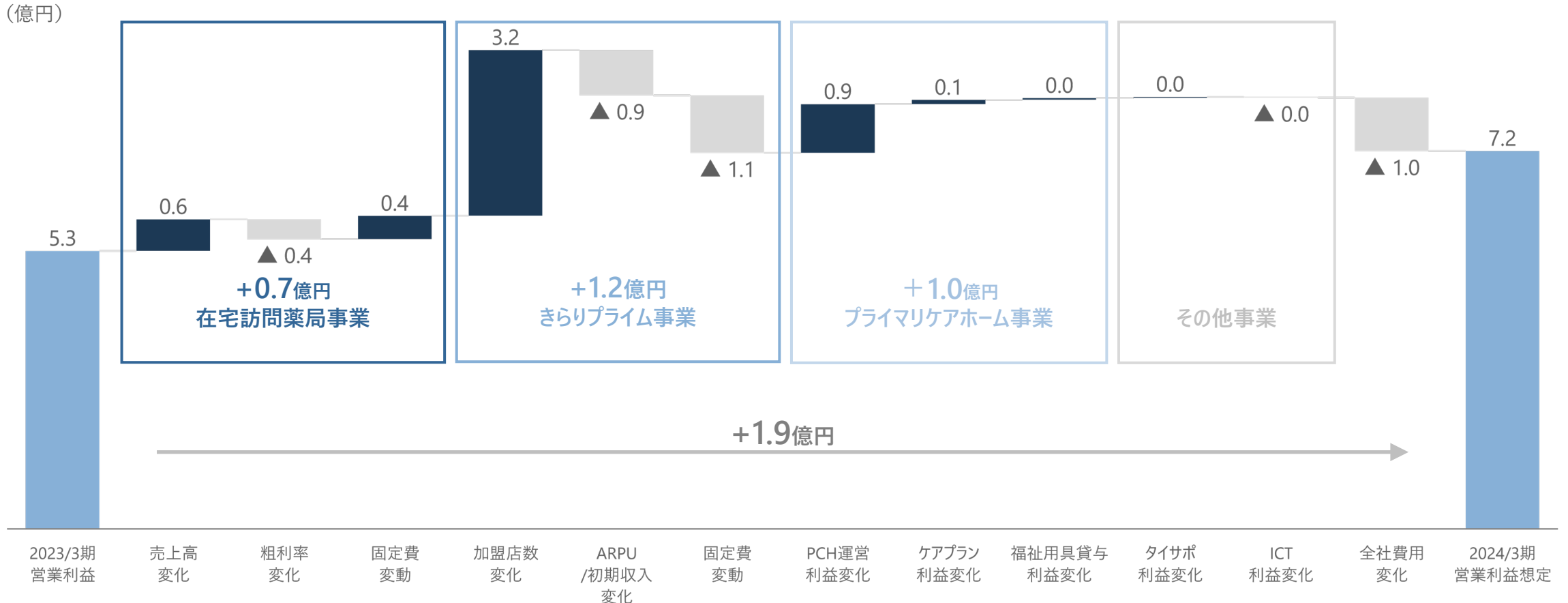


*ARPU = きらりプライム事業売上高 (初期収入含む) ÷ 期首期末平均加盟店舗数

営業利益想定増減要因分析

- きらりプライム事業とプライマリケアホーム事業が全社増益を牽引する構図。きらりプライム事業では加盟店増効果が貢献。期平均ARPUの低下や管理費用増を吸収する見通し。前期に先行費用が重石となったプライマリケアホーム事業も施設稼働率向上に伴って採算は大きく改善の見通し。この両事業で全社増益分以上を稼ぎ出すと想定
- 在宅訪問薬局事業は出店増に伴う増収効果はあるが、上期に集中したコロナ感染症経口薬流通の影響などから粗利率は低下となる見通し。

営業利益増減要因



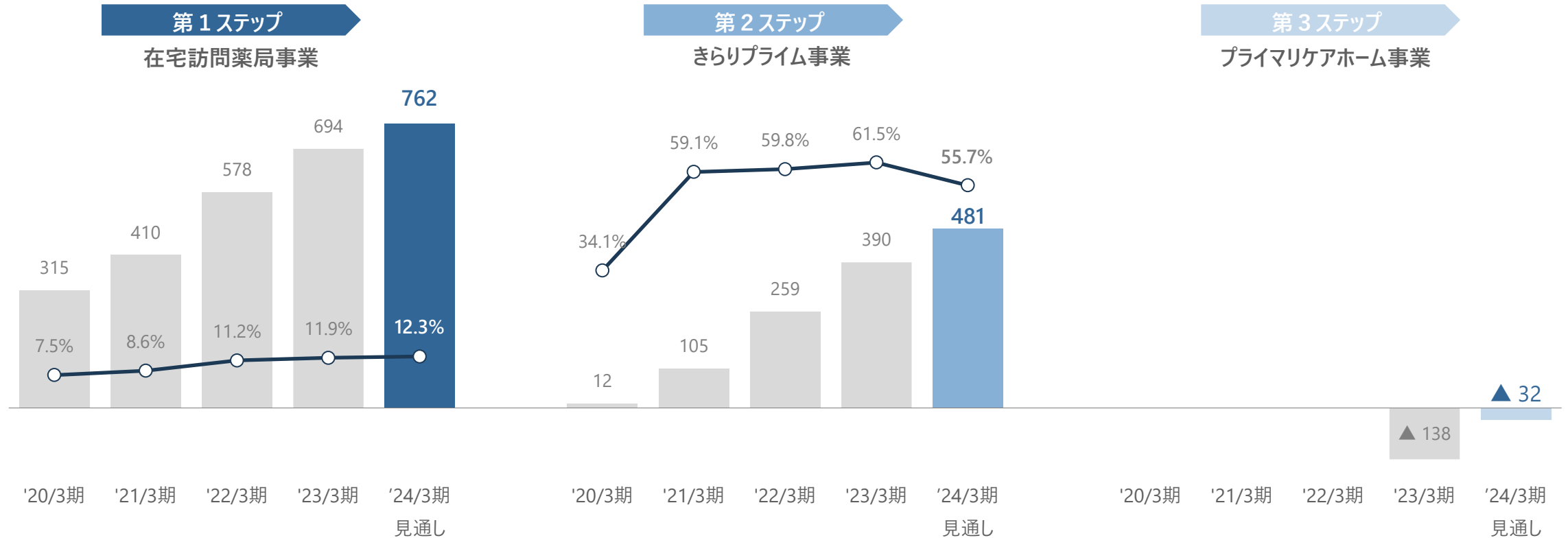
・PCH (プライマリケアホーム)

セグメント別業績予想

- 第1ステップの在宅訪問薬局事業は、安定成長の継続を想定。順調に出店を進め、利益率を維持しつつ増収基調を維持
- 第2ステップのきらりプライム事業は、28%の増益を見込むが、加盟店獲得と加盟店サポートを優先するためARPUと利益率は低下する見通し
- 第3ステップのプライマリケアホーム事業では、施設運営が売上寄与スタート。損益的にも黒字化が視野に入る段階。業績への本格寄与は2025/3期より

セグメント利益・セグメント利益率

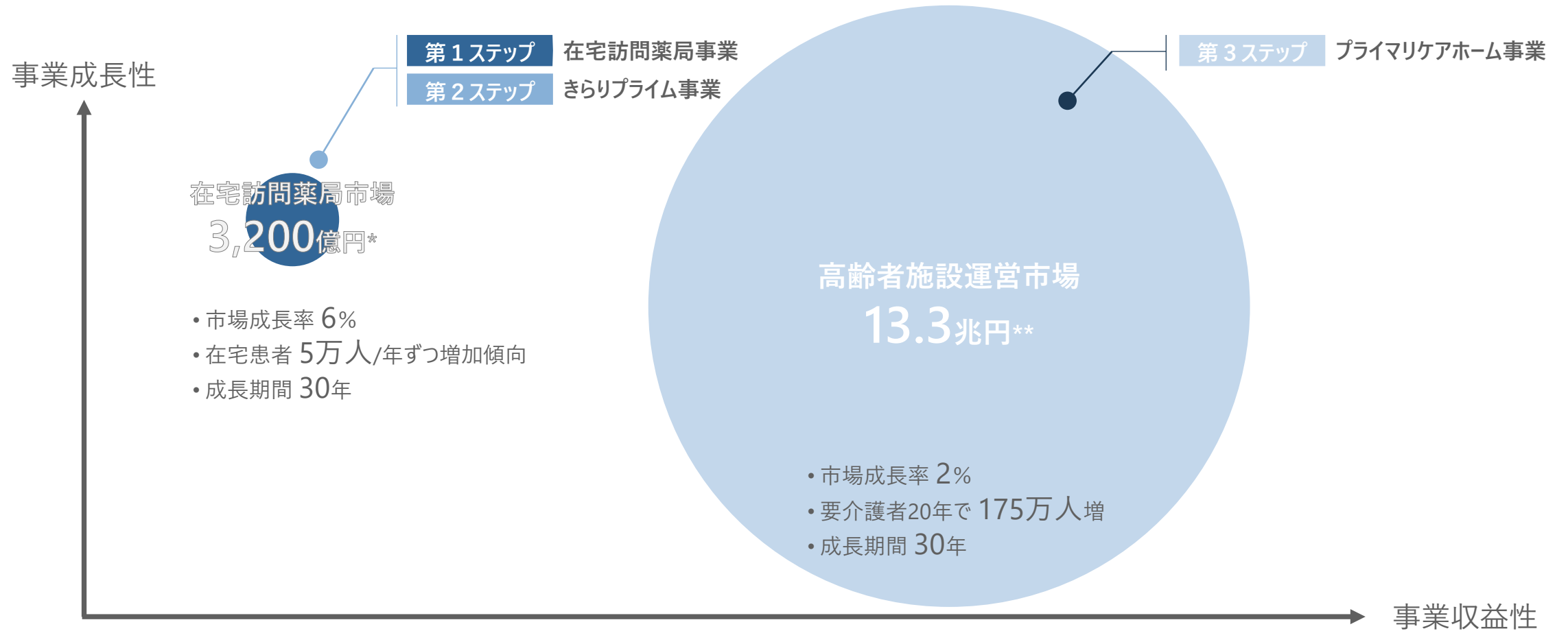
(百万円) (%)



- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画**
- 06 サステナビリティ経営 / Appendix

市場分析（再掲）

- 在宅訪問薬局市場と高齢者施設運営市場はともに、高齢化と在宅患者の増加により、長期的に拡大していくと認識
- 市場規模が大きく収益性の高いプライマリケアホーム事業（成長の第3ステップ）と成長率の高い在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業（成長の第1・第2ステップ）を組み合わせた戦略を展開



*在宅訪問薬局事業TAM：在宅患者90万人（日経メディカル2021年6月社会医療診療行為調査分析）× 患者当たり平均売上36万円（当社実績）＝ 3,200億円

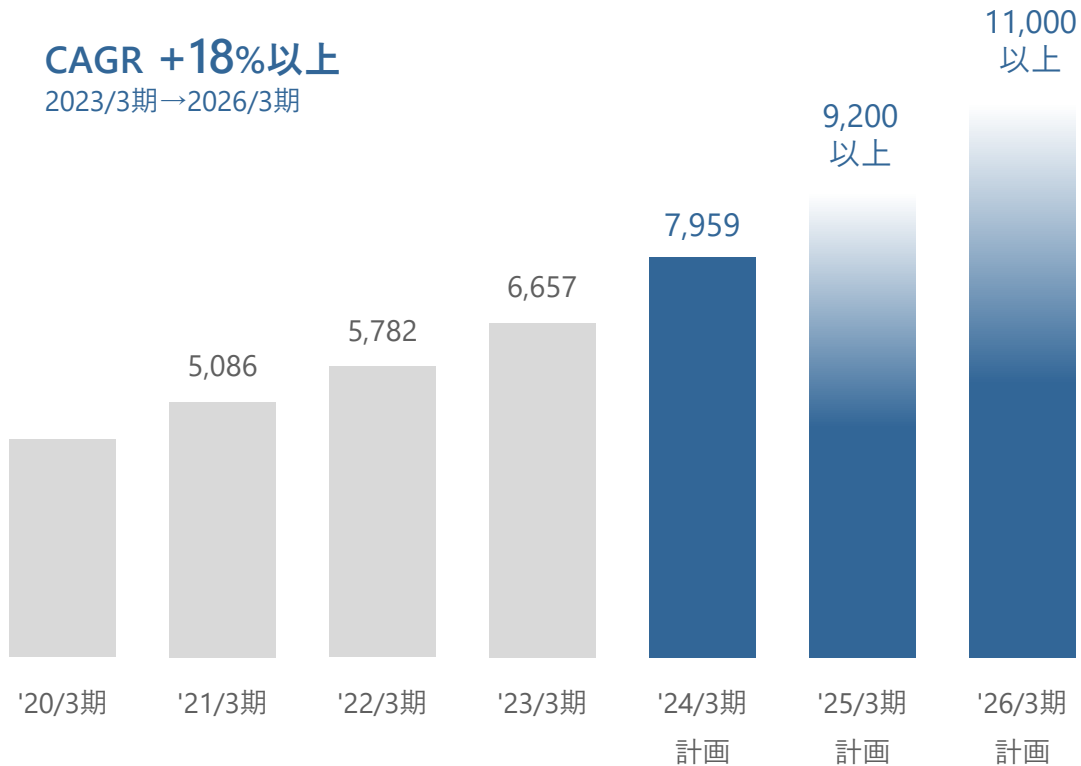
**プライマリケアホーム事業TAM：要介護者689万人（厚生労働省 介護保険事業状況報告令和4年2月）× 在宅サービス利用率（令和3年度介護給付費等実態調査より集計）38.6%×患者当たり平均売上500万円（当社実績）＝ 13.3兆円

中期成長計画（再掲）

- プライマリケアホーム事業の開始により2023年5月に計画を一部修正（売上目標は上方修正、利益目標は施設開設コストの増加を見込み下方修正）
- 当面の目標は、2025/3期に売上高92億円以上、経常利益率10%以上を設定。一段の成長加速に向けて戦略展開する方針に変更はなし
- 成長の牽引役は、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業にプライマリケアホーム事業を加えた3事業。長期展開に向けて成長の第3ステップに位置づけるプライマリケアホーム事業を早急に成長軌道に乗せていく方針

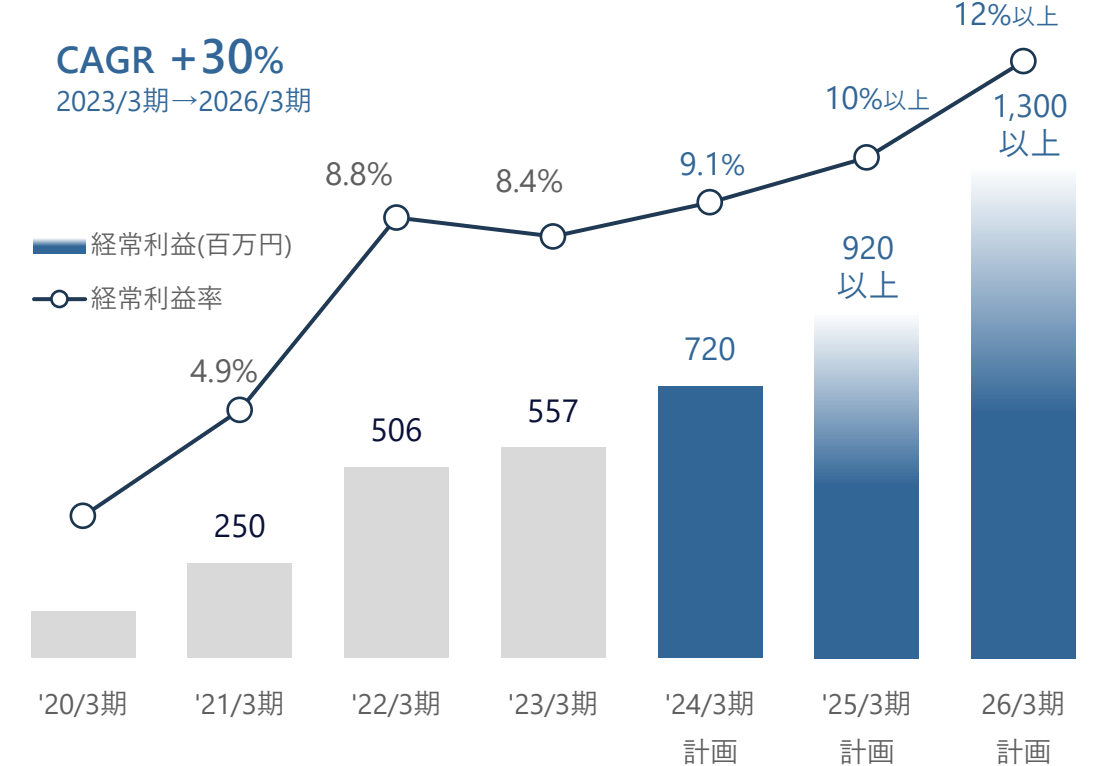
売上高

(百万円)



経常利益・経常利益率

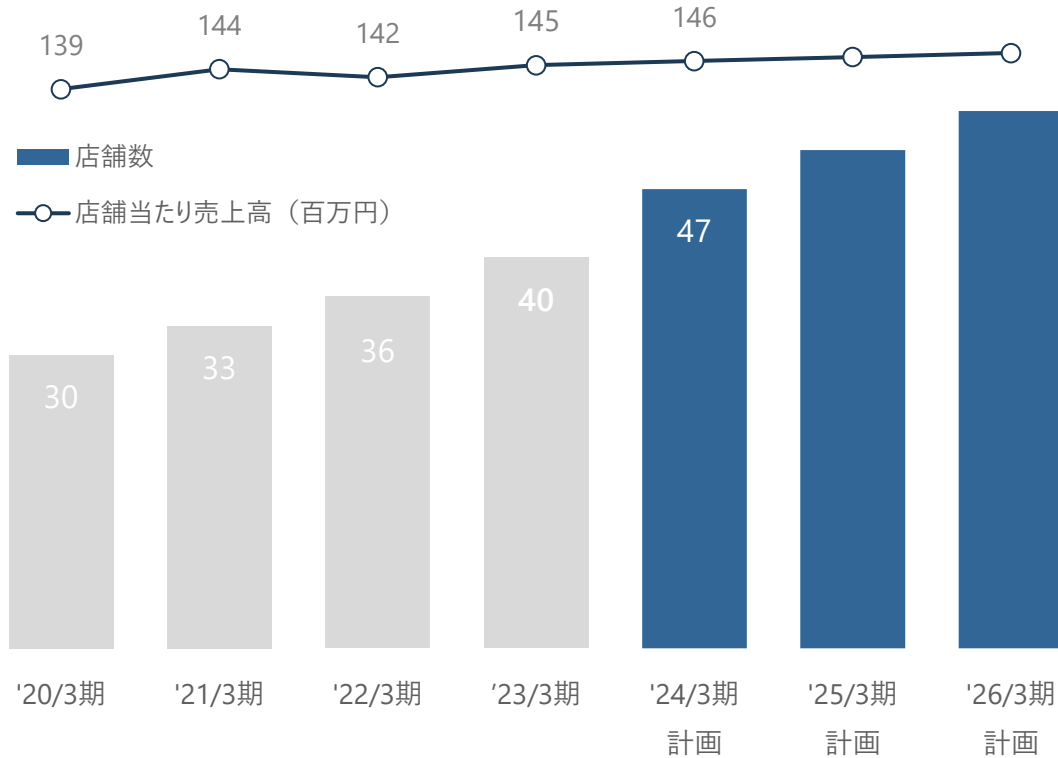
(百万円) (%)



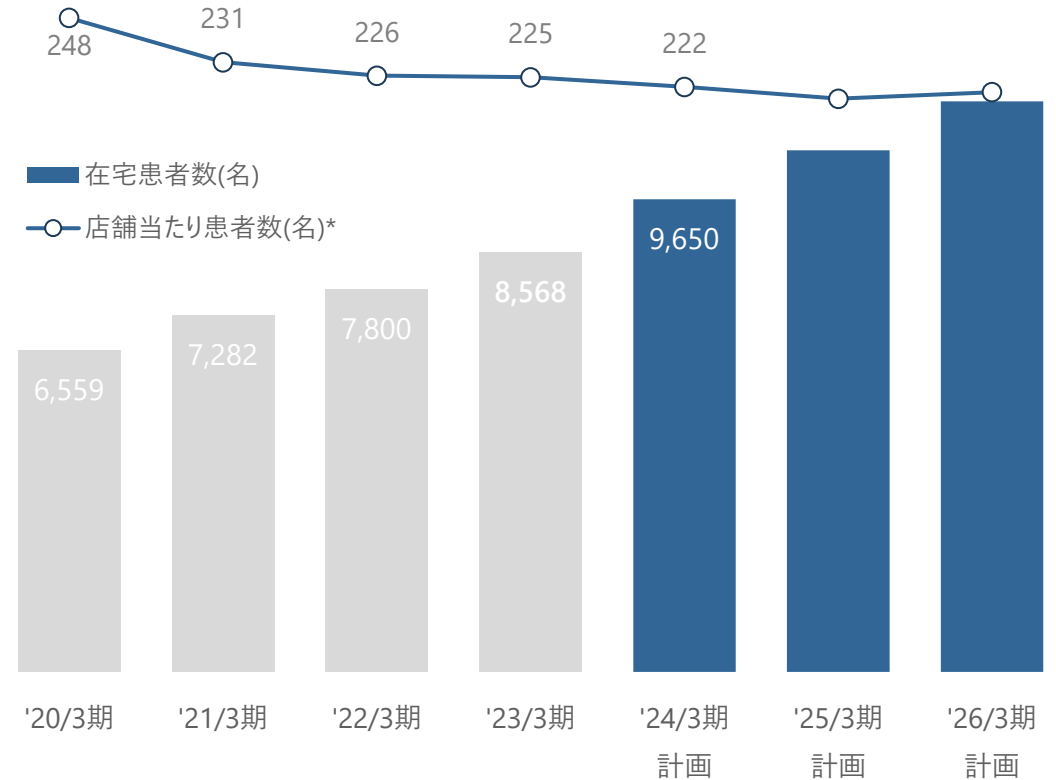
在宅訪問薬局事業戦略（再掲）

- 直営の在宅訪問薬局は、店舗当たり売上高を維持しつつ2026/3期までに2023/3期比4割程度の店舗増加を計画
- 在宅訪問患者数も、店舗拡大に合わせて2026/3期までに同4割程度引上げ。運営効率を考え、店舗当たり患者数は現状の水準を維持
- 高齢者や要介護者の増加と政府の在宅介護施策拡充は追い風ながら、出店地域を見極めながら慎重かつ積極的に展開

在宅訪問薬局店舗数 計画



在宅訪問患者数 計画

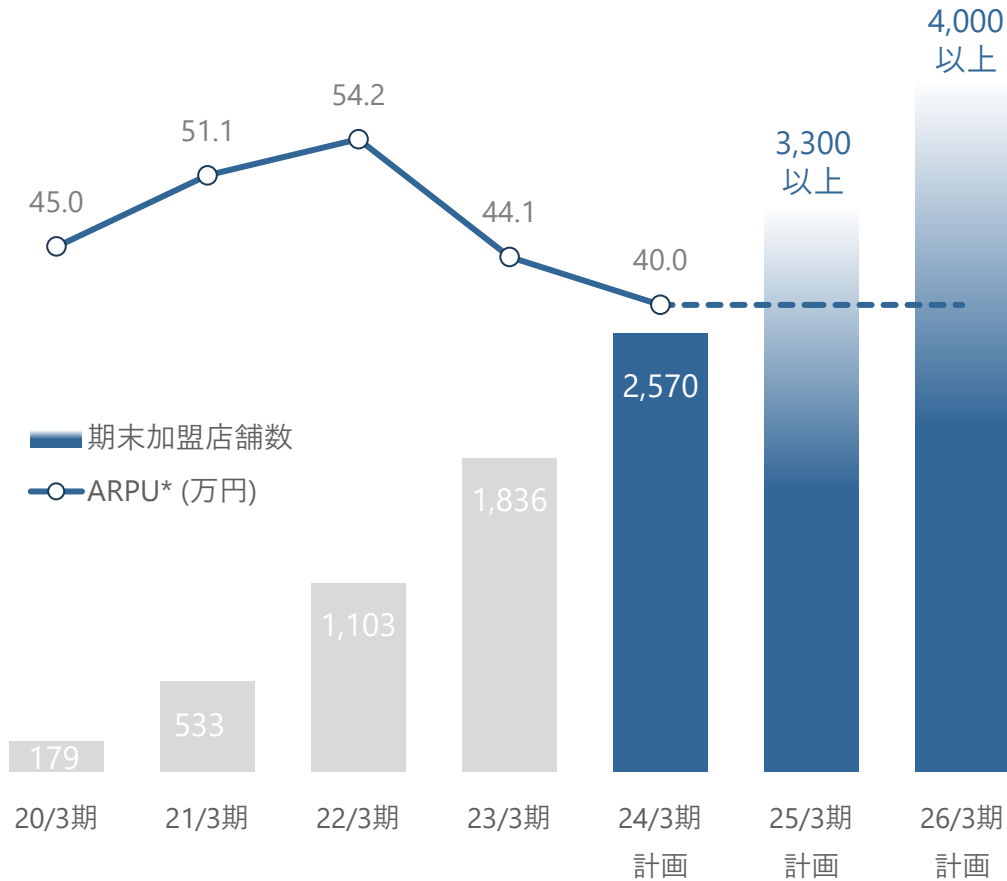


*店舗当たり患者数（名）＝期末在宅患者数÷期首期末平均店舗数

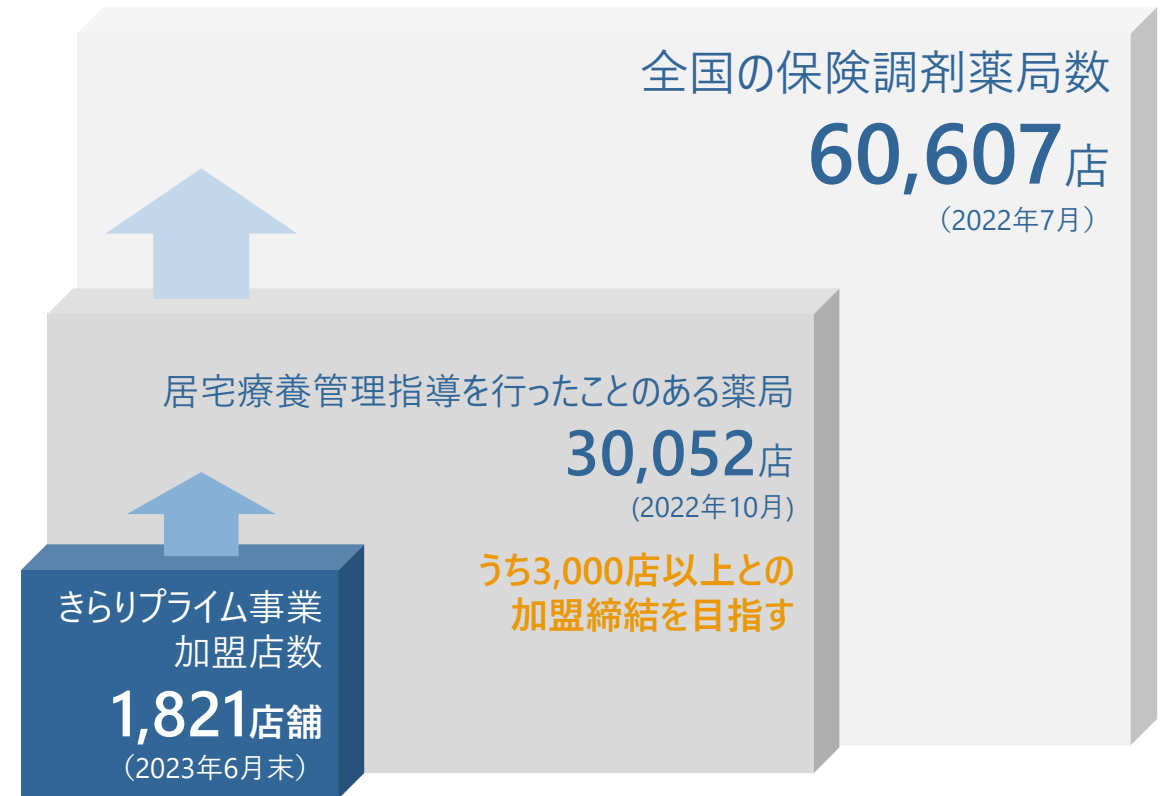
きらりプライム事業戦略（再掲）

- 加盟店舗数は2025/3期までに3,300店以上へ。ターゲットは在宅訪問実績のある約30,000店。このうち、10%超を取り込む計画
- 加盟薬局に対し、より利便性の高いノウハウ及びインフラサービスの提供を推進。ファムケアの積極導入により、薬局の人的負担軽減も加速。高齢化社会において在宅訪問事業の強化は不可避と考える薬局や厳しい経営環境にある中小薬局への訴求を継続

きらりプライム事業 計画



きらりプライム市場規模**



- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06** サステナビリティ経営 / Appendix

<https://www.hyuga-primary.care/ja/ir/library/sustainabilityreport.html>

HYUGA PRIMARY CARE株式会社は、

「患者さん、利用者さんが24時間365日自宅で安心して療養できる社会インフラを創る」

を経営理念にしております

当社は、この経営理念実現のために、

- I 「地域医療の充実・発展に貢献」
- II 「安心安全な医薬品の提供」
- III 「環境保護・負荷低減」
- IV 「人材の育成・活躍と医療・介護現場の活性化支援」
- V 「ガバナンス強化」

などを進めてまいります

サステナビリティレポート

The screenshot displays the 'Sustainability Report' website. Key sections include:

- トップメッセージ**: A message from the CEO stating the company's mission since 2007 to create a 24/7 home care infrastructure.
- ESG経営方針の全体像 (1) 中長期ビジョンとSDGsへの考え方**: A section detailing the company's long-term vision and its approach to ESG, including a commitment to 24/7 home care and the use of SDGs as a framework for social issues.
- 中長期ビジョン**: A portrait of the CEO and text explaining the company's goal to create a 24/7 home care infrastructure.
- SDGsへの考え方**: Text explaining the company's commitment to SDGs and its focus on five key areas: 1. Improving home care services, 2. Promoting digital transformation, 3. Promoting safety and security, 4. Promoting environmental protection and load reduction, and 5. Promoting human resource development and activation of medical and nursing sites.
- マテリアリティマッピング**: A matrix mapping the company's five key areas to the 17 SDGs. The matrix highlights the most significant contributions, such as 'Improving home care services' contributing to SDGs 3, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, and 17.
- マテリアリティとSDGs17の目標への貢献**: A table showing the contribution of each key area to the 17 SDGs.
- 重点課題グループとSDGs17の目標への貢献**: A table showing the contribution of each key area to the 17 SDGs.

マテリアリティの整理

当社では5つの領域において重要と考えられる事項について整理

重点課題グループ	マテリアリティ
I 地域包括ケアシステムのプラットフォームとしての地域医療の充実・発展への貢献	<ol style="list-style-type: none">1. かかりつけ薬局・薬剤師としての地域医療への貢献2. がん緩和をはじめとする地域医療対応の充実による、薬局機能強化3. DX・ITツール活用によるオンライン医療推進4. 地域コミュニティに向けた健康教育、医療・介護情報の提供5. 医薬品の適正使用推進による、社会保障への貢献6. 在宅医療の普及を通じた、医療と介護の両分野の架け橋・地域包括ケアシステムの実装7. きらりプライム事業によって構築したネットワークを活用した地域医療充実への貢献
II 社会インフラとしての安全安心な医薬品提供	<ol style="list-style-type: none">8. 提供する医薬品の品質・安全性の確保、及び適切な管理9. 災害・パンデミックへのレジリエンス強化による、薬局の安定的かつ持続的な運営の実現10. サプライチェーンマネジメント強化による、調達の安定性の確保
III 環境保護・負荷低減への対応	<ol style="list-style-type: none">11. 医薬品をはじめとした廃棄物の削減と、資源利用の効率化12. エネルギー利用の効率化と再生エネルギー利用によるCO2削減
IV 多様な人材の育成・活躍と、医療・介護現場の活性化支援	<ol style="list-style-type: none">13. 多様な働き方の実現による、ワークライフバランス推進14. 働き方にあった活躍の場の提供や労働時間管理15. 従業員の健康と働きがいを増進する職場環境の確立16. 人権尊重とダイバーシティ促進（高齢者雇用の促進 / 女性活躍の推進 / LGBTQの理解促進支援）17. 会社の成長を支える人材の確保18. 成長を促進する人事制度整備19. DX推進による人材の有効活用
V ガバナンス強化	<ol style="list-style-type: none">20. コーポレートガバナンスの持続的な強化21. 透明性の高い情報開示22. 情報セキュリティの強化23. コンプライアンスの遵守

- 01 会社概要・事業内容
- 02 プライマリケアホーム事業の概況
- 03 決算概要 (2024年3月期第2四半期)
- 04 業績予想 (2024年3月期)
- 05 中期成長計画
- 06** サステナビリティ経営 / Appendix

財務ハイライト

		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	2,197,243	2,884,128	3,410,342	4,331,638	5,086,031	5,782,604	6,657,448
経常利益	(千円)	32,896	58,882	64,181	122,368	250,720	506,182	557,751
当期純利益	(千円)	28,668	13,273	14,197	32,903	97,140	328,454	382,876
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	104,742	171,915	185,912
発行済株式総数	(株)	10,900	11,074	11,074	11,074	11,369	3,499,100	3,572,000*
純資産額	(千円)	422,454	455,737	469,935	502,838	609,463	1,072,264	1,483,134
総資産額	(千円)	1,246,403	1,472,458	1,658,986	1,771,859	2,015,029	2,531,605	2,914,911
1株当たり純資産額	(円)	129.19	137.18	141.45	151.36	178.69	306.44	207.61**
1株当たり当期純利益	(円)	8.77	4	4.27	9.9	28.99	95.8	53.92**
自己資本比率	(%)	33.9	31.0	28.3	28.4	30.2	42.4	50.9
自己資本利益率 (ROE)	(%)	7.0	3.0	3.1	6.8	17.5	39.1	30.0
営業キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	34,733	351,821	484,597	342,252
投資キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	▲165,236	▲77,591	▲320,255	▲383,393
財務キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	▲6,259	36,641	16,927	▲110,728
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	227,416	538,288	719,557	567,688
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(人)	150 (58)	190 (59)	226 (68)	283 (93)	312 (96)	329 (102)	442 (100)

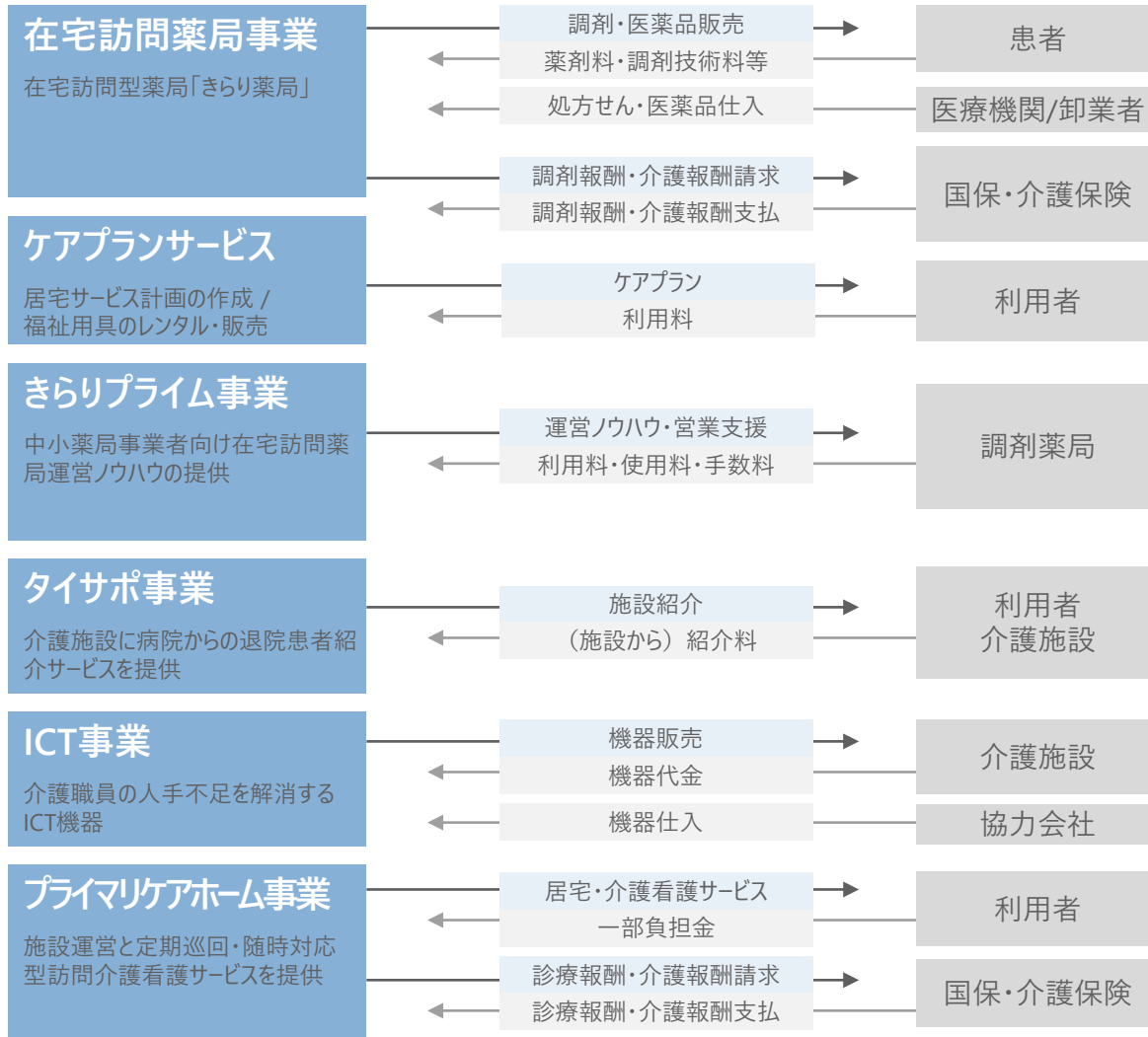
* 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の発行済株式総数は7,144,000株であります。

** 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

ビジネスフロー/地域包括ケアシステムの総合プラットフォーム

事業展開・ビジネスフロー

事業系統図



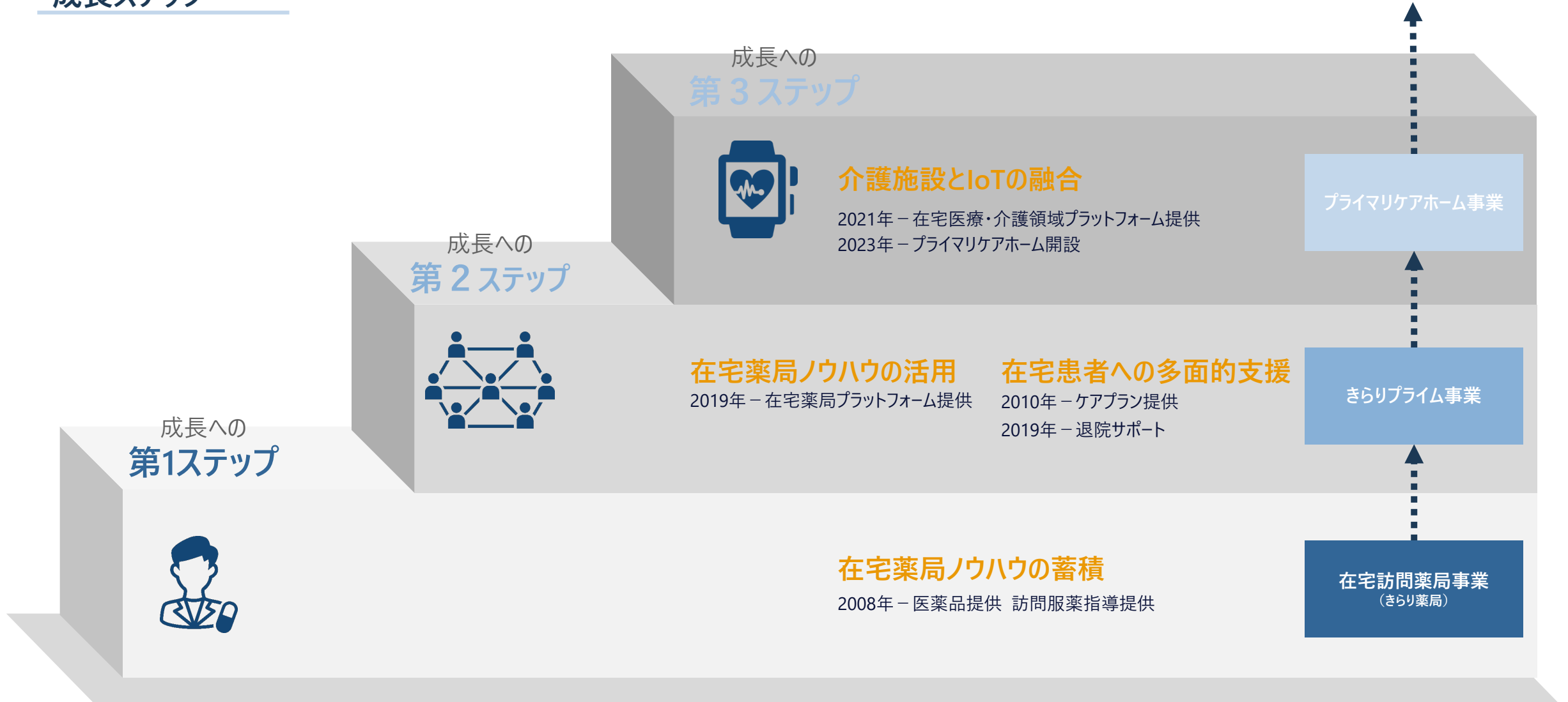
地域包括ケアシステムのプラットフォームとして
患者・顧客にワンストップサービスを提供



成長への第3ステップ強化

成長ステップ

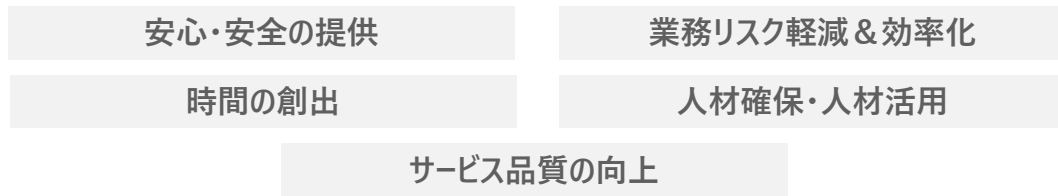
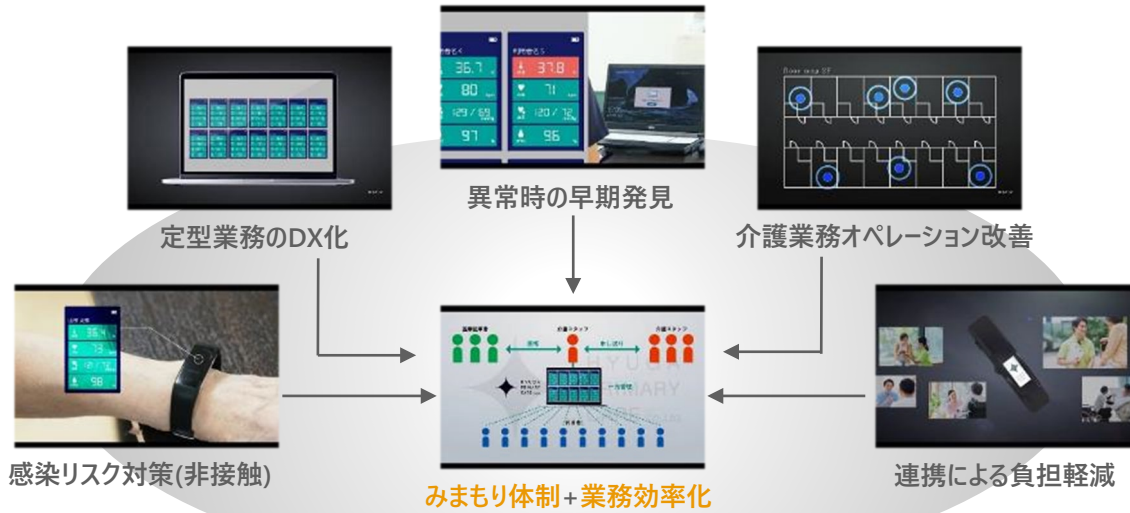
地域包括ケアシステムのプラットフォームを拡充



成長への第3ステップ強化 ICT事業

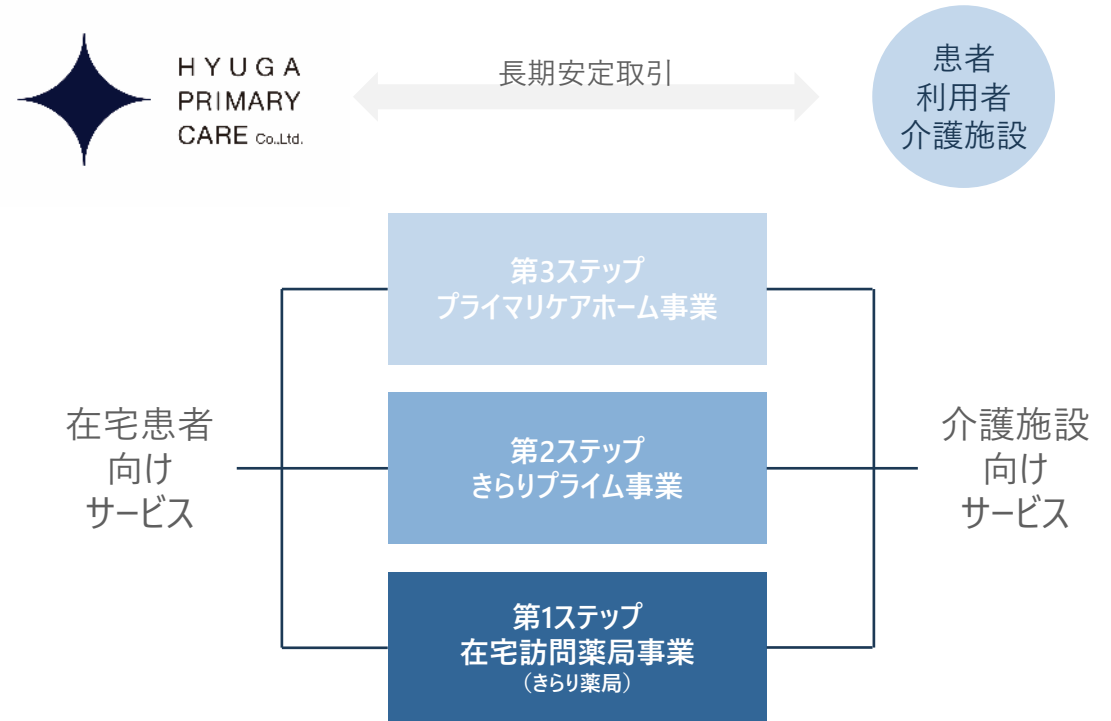
Primary Care Robot®

みまもり体制



「利用者のQOL向上」と「持続可能なケアシステムの構築」

利用者のメリットと介護施設の効率化を同時に実現



成長への第3ステップ強化 プライマリケアホーム事業

- プライマリケアホーム事業を2023年1月から開始
- 高齢者施設運営で「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を提供。これらは在宅訪問薬局事業とノウハウ共有できる親和性の高い事業と位置づけ

新規事業の概要*

プライマリケアホーム事業

(高齢者施設運営 / 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス)

◇施設コンセプト

1. 大型化 & ICTの活用

- ・100床規模で大型化し、居室数を多くして個人負担を抑える
- ・自社開発ICT機器で業務負担を軽減

2. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス*を提供

- ・24時間365日の医療・看護・介護が可能

3. 入居者に優しい費用形態

- ・介護度に応じた個人負担額を設定

在宅訪問薬局事業との親和性

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス

定期巡回

定期訪問で1回10-15分を1日複数回提供

随時対応

必要なサービスを24時間365日手配

随時訪問

訪問してサービス24時間365日提供

訪問看護

医師の指示のもと医療処置など提供

在宅訪問薬局事業の特徴

定期的に居宅訪問し服薬指導提供

24時間365日オンコール体制

24時間365日訪問対応

医師への報告・医療機関連携

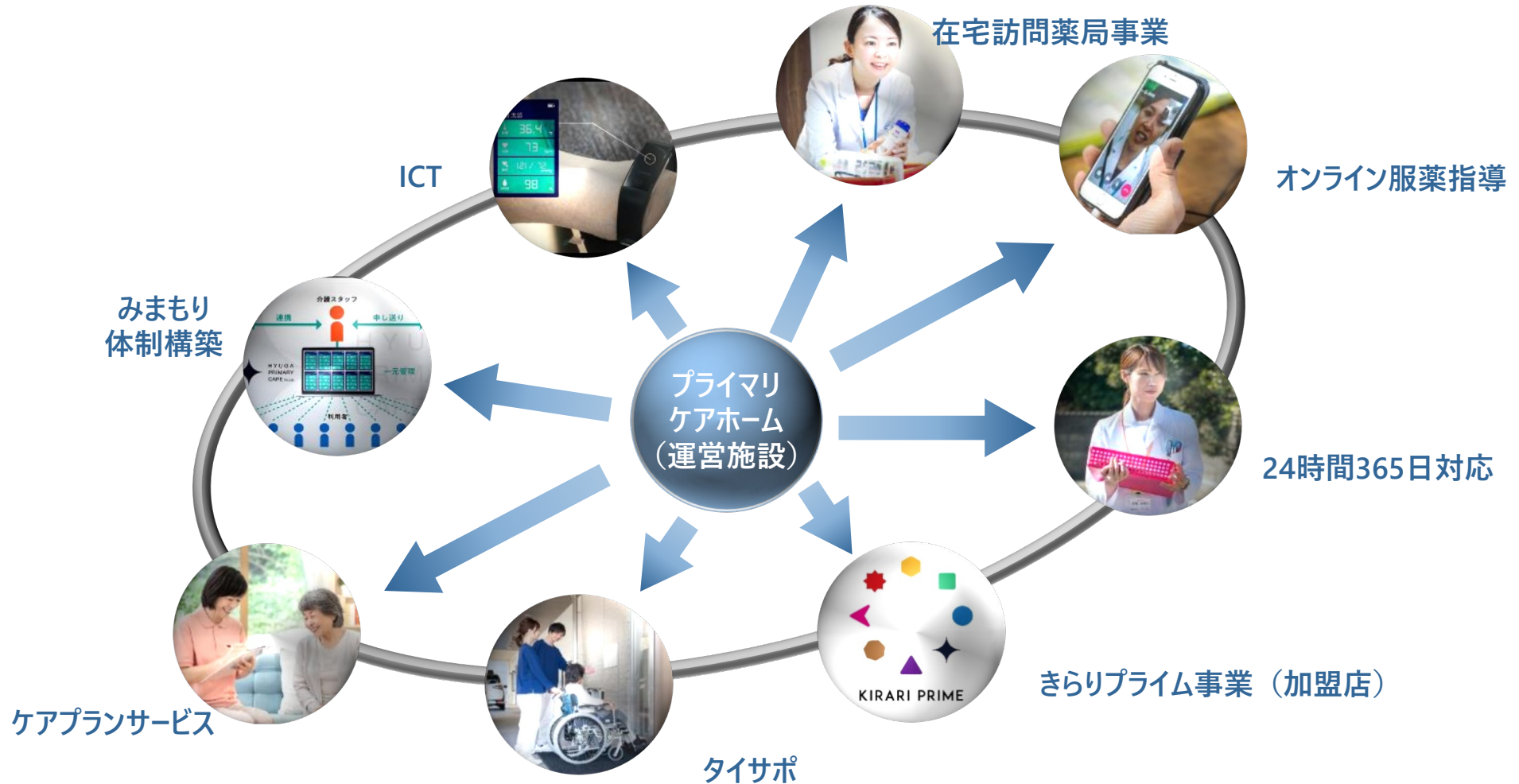
*定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスとは...

利用者ごとの訪問介護計画書をもとに定期的に提供する定期巡回サービスと必要に応じて提供する随時訪問サービスを組み合わせたもの
利用者は24時間365日介護看護サービスを受けることができ、医師の指示のもと医療処置を行うこともできる

*2022年3月15日発表 https://www.hyuga-primary.care/ja/ir/news/auto_20220315505670/pdfFile.pdf

成長への第3ステップ強化 施設運営を核としたクロスセル構造の確立

- 第3ステップで運営する高齢者施設は、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業、タイサポ、ケアプランサービス、ICT等とのクロスセルの起点
- 各事業間のシナジー効果発現により、当社におけるビジネス機会の最大化を追求
- 同時に、事業間連携によるサービス向上で利用者や患者のQOL向上に貢献



在宅訪問薬局事業（1）事業内容と参入障壁

在宅訪問薬局事業とは

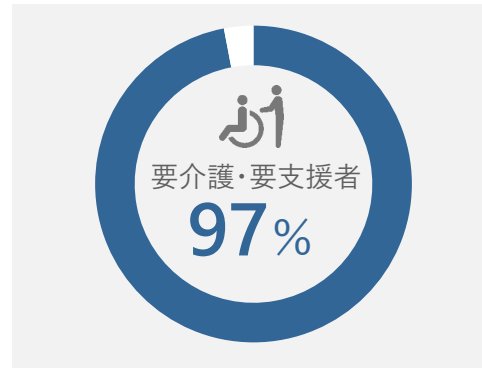
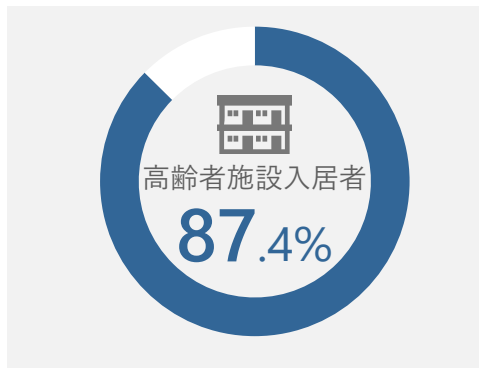
患者が24時間365日、
自宅で「安心」して療養できる社会インフラの一つ

主な業務

- ① 通院の困難な在宅療養患者に対して薬剤師が患者宅を定期訪問
- ② 訪問結果を処方医・ケアマネジャーへ報告
- ③ 患者の状況に応じて処方医に新たな服薬提案を実施

患者の属性

(2022年3月末時点)



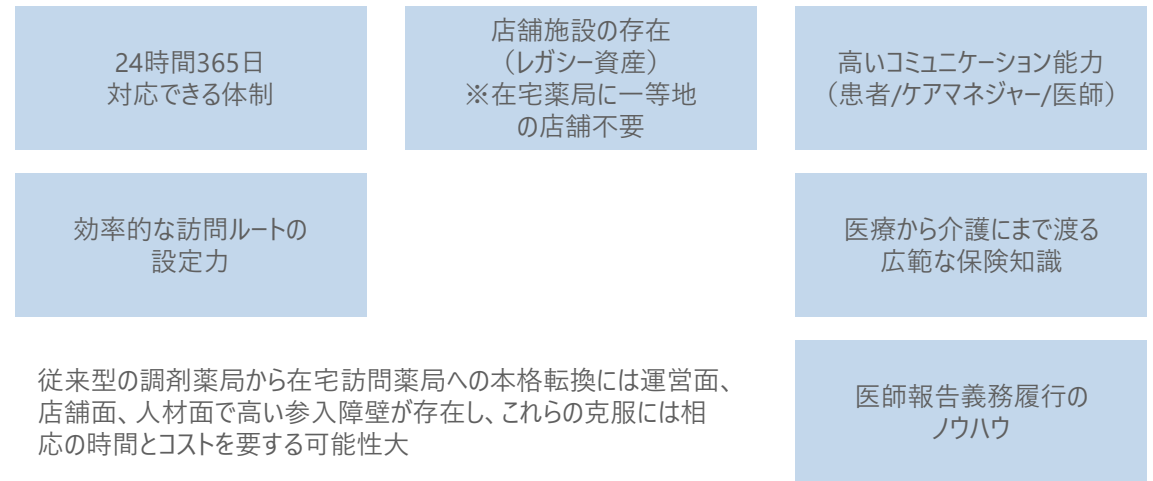
高い参入障壁

従来型調剤薬局が在宅薬局事業に新規参入する場合

新規参入企業（新規参入薬局）



在宅訪問薬局を指向してきたことで蓄積できたノウハウ



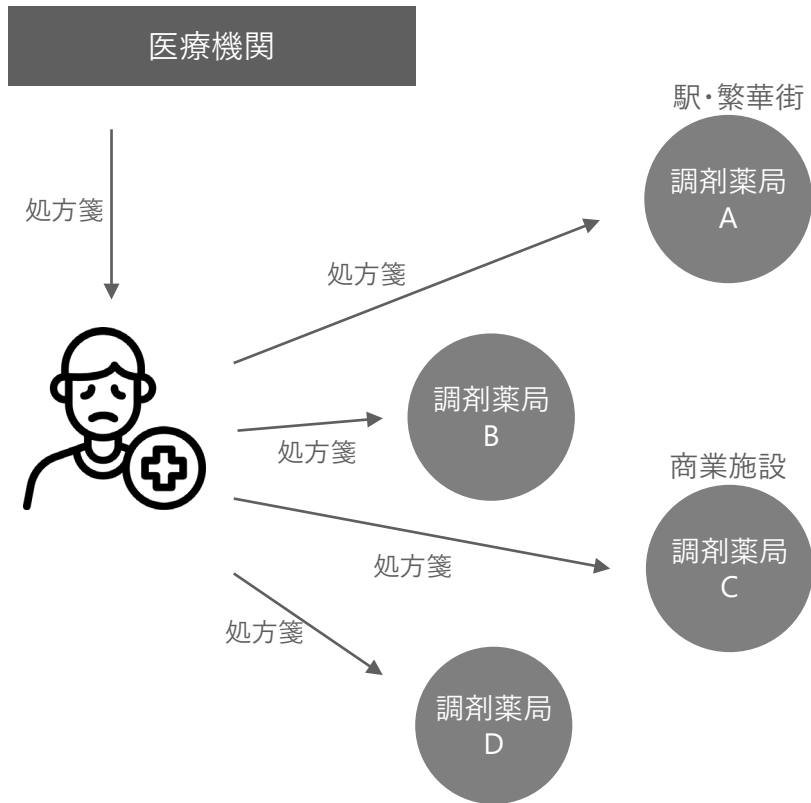
従来型の調剤薬局から在宅訪問薬局への本格転換には運営面、店舗面、人材面で高い参入障壁が存在し、これらの克服には相応の時間とコストを要する可能性大

在宅訪問薬局事業（2）出店の狙いと立地

門前薬局

「外来患者自身が薬局を訪問」

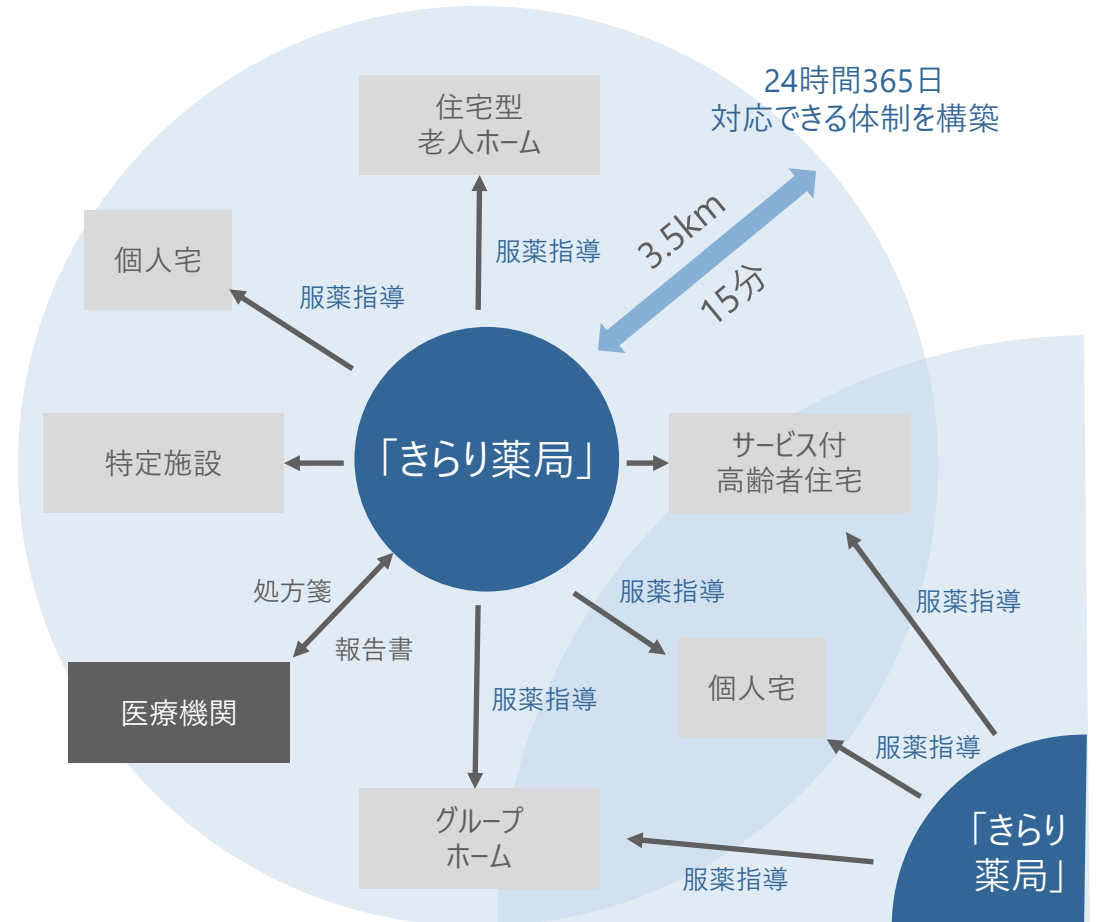
- 外来患者の来店が期待できる医療機関近辺に出店
- そのため、競合薬局と立地近接のケース多い
- 立地が重要なため、出店コストは高くなる傾向



在宅訪問
薬局

「患者と契約締結後、薬剤師が訪問」

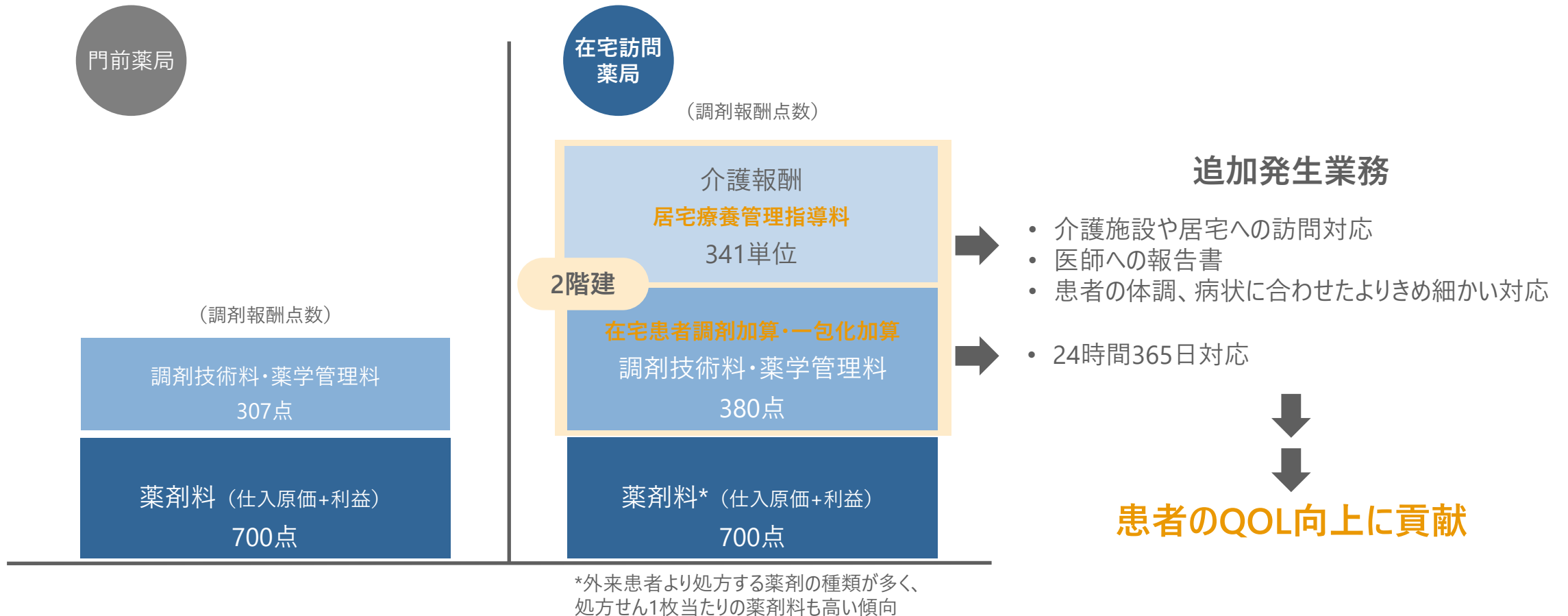
- 出店要件は特になし
- **通院困難な高齢者施設入居者との長期的提携が可能**
- 半径3.5kmのドミナント方式追求で訪問効率改善



在宅訪問薬局事業（3）調剤報酬点数

調剤報酬点数の比較

在宅訪問調剤は従来型に比べて報酬点数はおよそ倍。その分、業務負担はあるがビジネスチャンスは拡大半面、患者との人的繋がりは強固となり、長期契約締結の可能性も高い。医師等と連携し患者のQOL向上にも貢献が可能



『内服薬14日分の処方せん1枚当たりの比較例』

在宅訪問薬局事業（４）介護施設へのオンライン服薬指導 実施中

- 規制改革実施計画において「オンライン診療・オンライン服薬指導の特例措置の恒久化」が盛り込まれた。それに伴い、2022年4月より介護施設へのオンライン服薬指導が解禁
- オンライン服薬指導後、事務スタッフが薬剤の訪問配達を実施。今まで薬剤師が行っていた「指導」と「訪問配達」を分離し後者を事務スタッフに任せることで、業務効率化を進める

「規制改革実施計画」（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

オンライン診療・オンライン服薬指導の特例措置の恒久化

a オンライン診療・服薬指導については、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、現在の時限的措置を着実に実施する【a:新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、継続的に措置】

b 医療提供体制におけるオンライン診療の果たす役割を明確にし、オンライン診療の適正な実施、国民の医療へのアクセスの向上等を図るとともに、国民、医療関係者双方のオンライン診療への理解が進み、地域において、オンライン診療が幅広く適正に実施されるよう、オンライン診療の更なる活用に向けた基本方針を策定し、地域の医療関係者や関係学会の協力を得て、オンライン診療活用の好事例の展開を進める

c 情報通信機器を用いたオンライン診療については、初診からの実施は原則、かかりつけ医による実施（かかりつけ医以外の医師が、あらかじめ診療録、診療情報提供書、地域医療ネットワーク、健康診断結果等の情報により患者の状態が把握できる場合を含む。）とする
健康な勤労世代等かかりつけ医がいない患者や、かかりつけ医がオンライン診療を行わない患者で上記の情報を有さない患者については、医師が、初回のオンライン診療に先立って、別に設定した患者本人とのオンラインでのやりとりの中でこれまでの患者の医療履歴や基礎疾患、現在の状況等につき、適切な情報が把握でき、医師・患者双方がオンラインでの診療が可能であると判断し、相互に合意した場合にはオンライン診療を認める方向で一定の要件を含む具体案を検討する。その上で、対面診療との関係を考慮し、診療報酬上の取扱いも含めて実施に向けた取組を進める

d オンライン服薬指導については、患者がオンライン診療又は訪問診療を受診した場合に限定しない。また、薬剤師の判断により初回からオンライン服薬指導することも可能とする。介護施設等に居住する患者への実施に係る制約は撤廃する。これらを踏まえ、オンライン服薬指導の診療報酬について検討する

e オンライン資格確認等システムを基盤とした電子処方箋システムの運用を開始するとともに、薬剤の配送における品質保持等に係る考え方を明らかにし、一気通貫のオンライン医療の実現に向けて取り組む

【b～e:令和3年度から検討開始、令和4年度から順次実施（電子処方箋システムの運用については令和4年夏目途措置）】



高い参入障壁（1）「大量の調剤業務を効率よく対応できる薬局」



きりり薬局 大野城店

- 調剤室の広さは65㎡（約20坪） 薬剤師は常勤換算で約5名在籍
- 薬剤師5名の場合の調剤室施設基準18.9㎡と比較すると3倍以上の広さとなる
- 約720名*の訪問患者の調剤を担う

外来型薬局に比べ在宅型薬局は、調剤工程が多いため作業を行う十分なスペースが必要となる

高い参入障壁（2）「患者や施設に合わせた個別対応と誤薬を無くす工夫」



同一患者さんの薬を1週間分セット
服用時ごとにラインの色を変えてわかりやすいように工夫



施設の同階患者さんの薬を服用時点でまとめてセット。
施設スタッフからは一番好評。（手間も一番かかる）



個人宅の患者さんに多いカレンダーセット
QRコードを読み込むと中身の薬剤情報がわかる



患者さんの薬は分包機で一包装された後、手作業で色ライン
引き・分包できない薬剤のホチキス留めを行う



セット作業風景。外来薬局型の調剤室はこのようなスペース
を確保していないため作業が困難



薬包には名前・日付・服用時点・処方病院名等を印字
内科・精神科・整形外科等複数の病院から処方される方も
多く、薬剤師が飲み合わせの最終確認を行う

高い参入障壁（3） 「薬を届けるだけではない在宅訪問薬局の薬剤師」



利用者（患者）との何気ない会話や表情からも体調や副作用の有無を確認



介護施設の種類により職員配置や入居者の医療介護依存度も様々。それを理解しコミュニケーションを図る



服用薬について施設スタッフとの情報共有は必須
口頭だけでなく自社の在宅服薬支援システムも活用



医師へは患者の状況に応じ、最適な薬剤への変更を提案し協議。処方設計にも携わる



ケアマネジャーを通じ、他の介護事業所の方へ薬の副作用の伝達、服薬介助の提案を行う



介護施設側とは新規取引開始の際など随時打合せが発生。
相手の要望を聞きながらも折衝力・営業力が必要となる

きらりプライム事業

ビジネスモデル・料金システム

きらりプライム事業売り上げに占める

サブスクリプション・リカーリング売上高比率 90%

(2022年3月期)

基本料金

(1法人) 12,000円/月

勉強会参加
過去資料配信/問い合わせ対応

医薬品仕入交渉代行

調達額の1～2%

医薬品卸からの医薬品購入支援

報告書システム貸与

7,500円/月～

医師・ケアマネジャーへの報告書作成支援

コンサルティングサービス

年間パッケージ

きらり塾 (6回シリーズ)
緩和ケア・技術料算定支援 等

その他サービス

追加料金

当社薬剤師による臨時処方箋対応
夜間・祝日電話対応

サブスクリプション モデル

従量制リカーリング モデル

競争力と政策と環境

厚生労働省 『患者のための薬局ビジョン』

門前薬局→在宅訪問薬局 / 地域包括ケアの拡充



薬価引き下げの影響 / 大手調剤薬局の店舗拡大

中小薬局事業者 『調剤薬局としての生き残り』

プライマリケアホーム事業 既存の介護施設との違い

入居メリット

介護度が上がっても最期の時まで生活ができる

- ・ 介護度が高くなるとその分費用負担額が増加
- ・ しかし、入居に伴う費用（ホテルコスト）負担を軽減することで、トータルの費用は大きく変化することがない

協力医療機関と連携：24時間365日医療・看護・介護対応可能

- ・ 多くの医療機関と長年連携実績あり
あらゆる疾患・症状に対応が可能。専門医へつなぐことができる
- ・ 自社の薬剤師・ケアマネジャーとも連携しトータルでサポート

医療ニーズへの対応

- 認知症（中重度可）
 - 胃ろう
 - 経管栄養
 - 褥瘡
 - インスリン
 - たん吸引
- 医療保険訪問看護
- 中心静脈栄養（IVH）
 - 人工肛門
 - 在宅酸素
 - 気管切開
 - 人工呼吸器
 - バルーンカテーテル
 - 透析
 - 末期の悪性腫瘍
 - 筋萎縮性側索硬化症（ALS）
 - パーキンソン病
 - 脊髄小脳変性症
 - 重症筋無力症
 - 多発性硬化症
 - ターミナルケア

など



要介護度	月額
要介護 1	154,000円
要介護 2	144,000円
要介護 3	102,000円
要介護 4	96,000円
要介護 5	89,000円

入居に伴う費用：個人負担の月額イメージ
※別途医療介護費用負担あり

- ・ 24時間体制の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を提供
- ・ ICTによる業務効率化

従来型の有料老人ホームでは困難であった
幅広い医療ニーズへの対応が可能

01

75歳以上人口と高齢単独世帯の増加に加え、要介護認定者数も高い水準を維持する見込み

- 診療報酬改定・薬価改定により定期的に社会保障費を抑制するという処置のみならず、新たな社会システム・医療インフラ＝地域包括ケアシステムの構築が急務

02

在宅医療の需要は、「高齢化の進展」や「地域医療構想による病床の機能分化・連携」により大きく増加する見込み

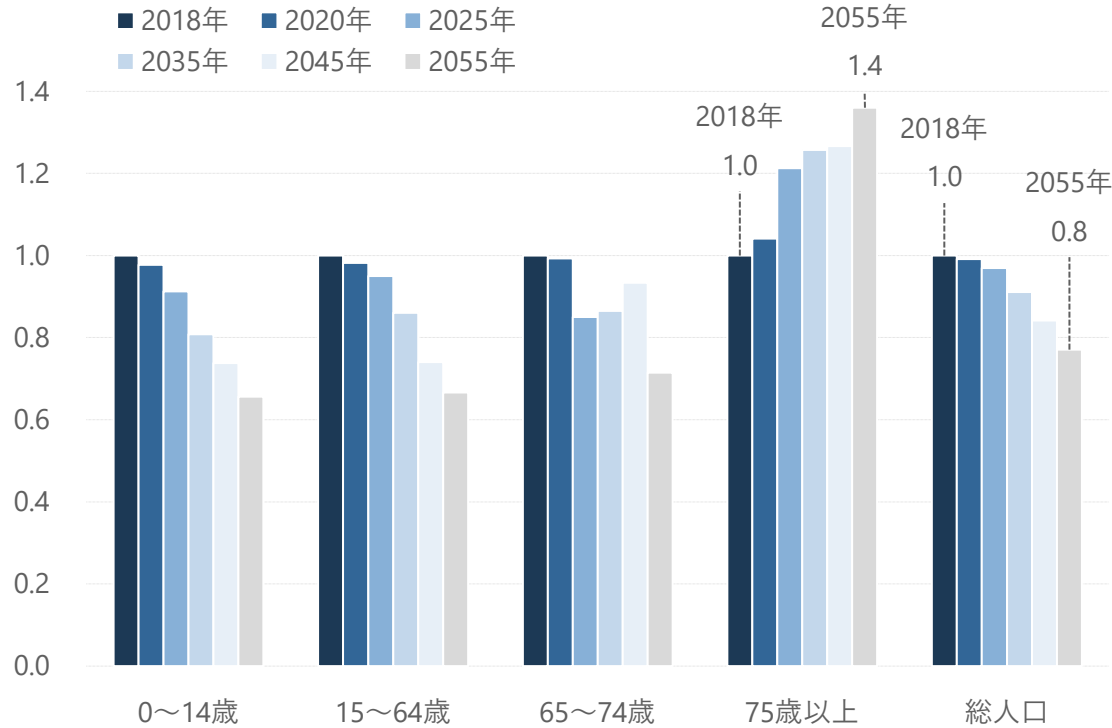
- 今後より増加すると予想される在宅患者数に対し、本質的な在宅調剤機能を提供可能なネットワークづくりと医療と介護をシームレスに連携させる機能づくりが急務
- 安心・安全で質が高く効果的・効率的な医療・介護サービスを提供する上で、患者の薬物療法に関しても、有効で安全な薬物療法を切れ目なく継続的に受けられるようにすることが必要

事業環境 75歳以上人口と高齢単独世帯の増加

- 日本の総人口は減少傾向であるなか75歳以上の人口は増加、2055年には2018年比で1.4倍（同期間で総人口は0.8倍）
65歳以上の単独世帯は増加する見込みであり、2040年には2015年の1.5倍に増加
- 誰に介護をしてもらうのか、どこで介護を受けるのかが、今後ますます大きな問題になる可能性がある

年代別人口の変化

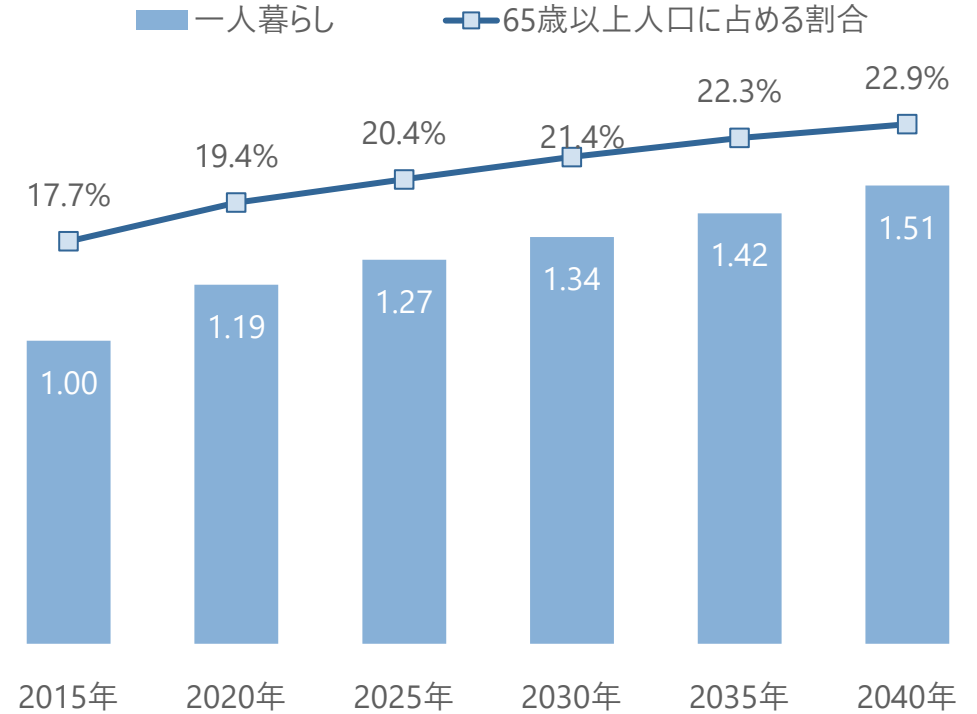
(2018年 = 1)



75歳以上人口
1,798万人 (2018年) → 2,446万人 (2055年)

高齢者単独世帯数*

65歳以上で一人暮らしの世帯 (2015年 = 1)



高齢者単独世帯
593万世帯 (2015年) → 896万世帯 (2040年)

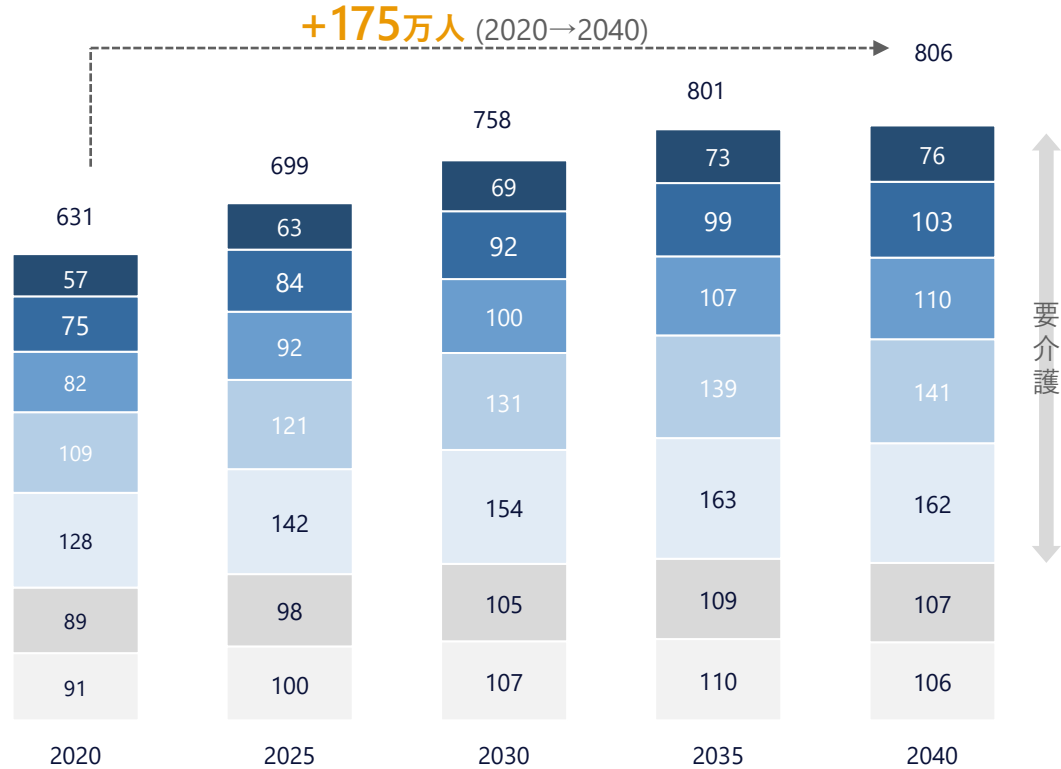
出所：内閣府「令和2年版高齢社会白書」

事業環境 要介護認定者数

- 要介護支援・要介護認定者数は、2035年には800万人を突破し、2040年には、28%増（2020年比）の806万人に達する見込み
- 特に、要介護度3～5の重度の認定者は30%以上の増加となり、介護支援体制の整備がますます重要になる

要介護認定者数の見通し

(万人)



認定区分別 増加率・増加数

(2020年→2040年)

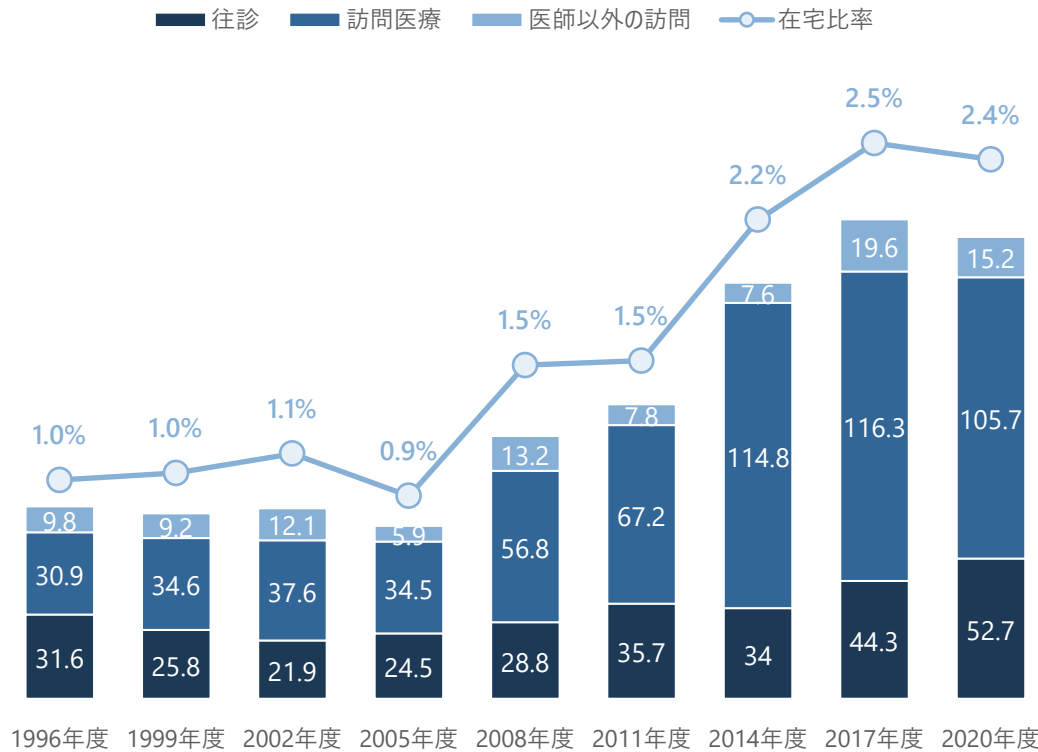
認定区分	増加率	増加数
要介護5	33%	19万人
要介護4	37%	28万人
要介護3	34%	28万人
要介護2	29%	32万人
要介護1	27%	34万人
要支援2	20%	18万人
要支援1	16%	15万人
合計	28%	175万人

事業環境 在宅患者と在宅薬局

- 訪問医療対象の患者数は増加傾向が顕著。高齢者増に伴い2008年頃から急増し、2020年時点で17.3万人/日に到達
- 全患者数に占める在宅患者の比率も、包括ケアシステムの推進と相俟って加速。2020年時点で2.4%に上昇

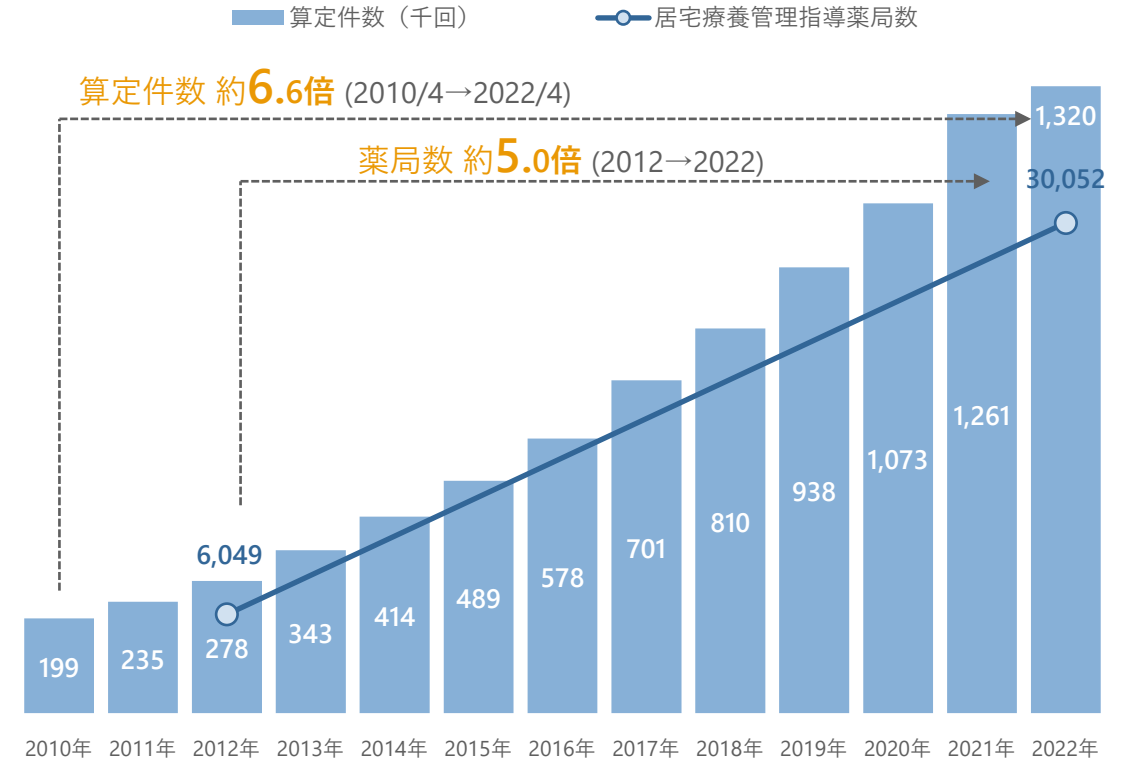
在宅患者数・ 全患者に占める在宅患者比率

(千人/日)



居宅療養管理指導(患者とのかかりつけ薬局契約)を行う薬局数・ 薬局の居宅療養管理指導費算定件数

(店舗)・(千回・各年4月)



2024年3月期第2四半期決算説明資料

HYUGA PRIMARY CARE株式会社

2023年11月